



南アフリカ共和国の経済・産業動向と 投資環境の評価

2011年6月10日



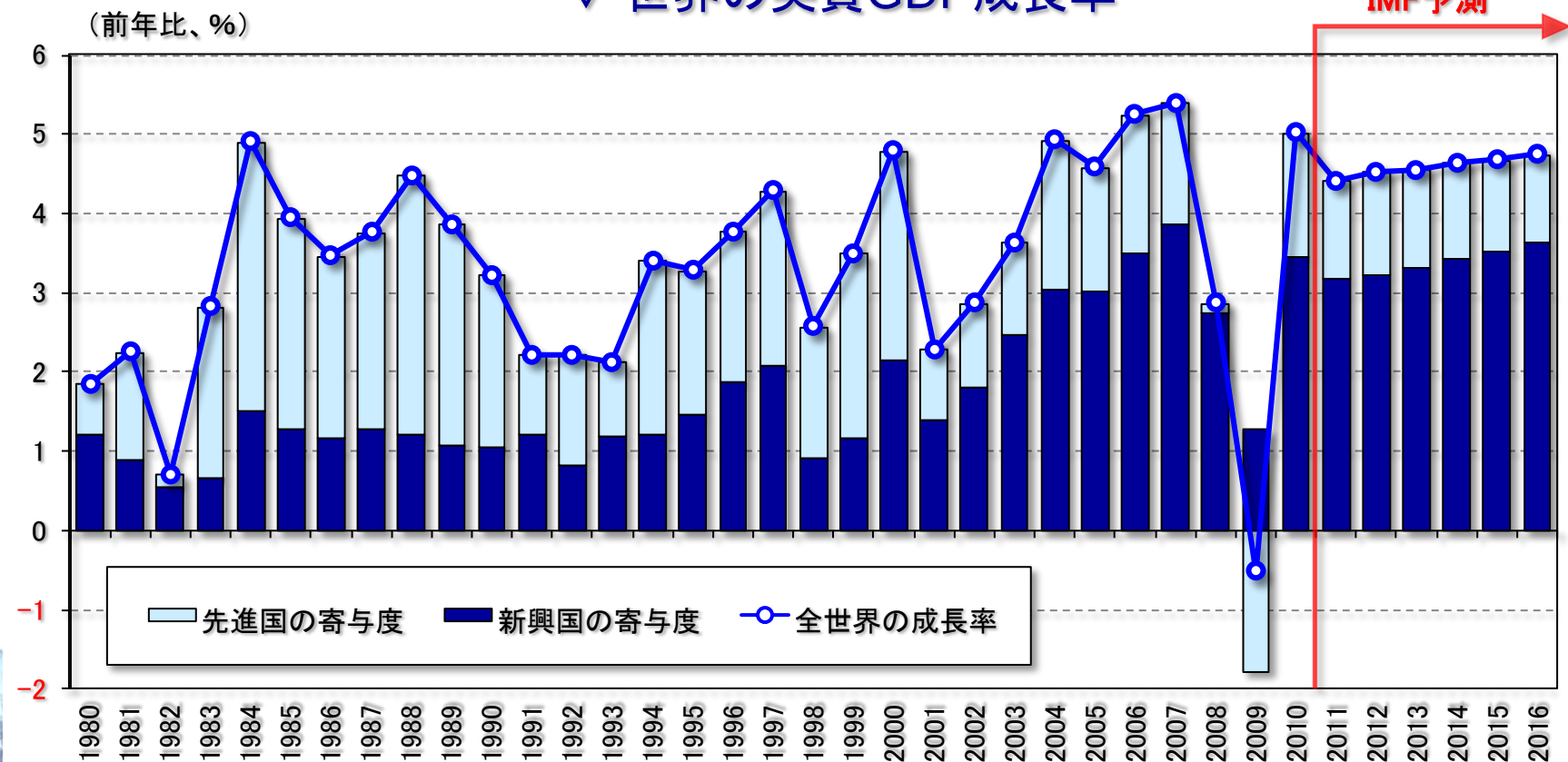
丸紅経済研究所

1. 南アフリカ経済の概要

(1) 世界経済の中での位置付け: ①危機後の世界経済

- 世界経済は、2008年秋のリーマン・ショック後に景気が著しく悪化したが、その後は、各国での大型の景気刺激策や大幅な金融緩和政策の実施等を背景に、着実に回復している。
- 危機後の回復は新興国がけん引しており、一段と存在感を高める結果に。先行きの世界経済も新興国がけん引すると予想される。

▽ 世界の実質GDP成長率

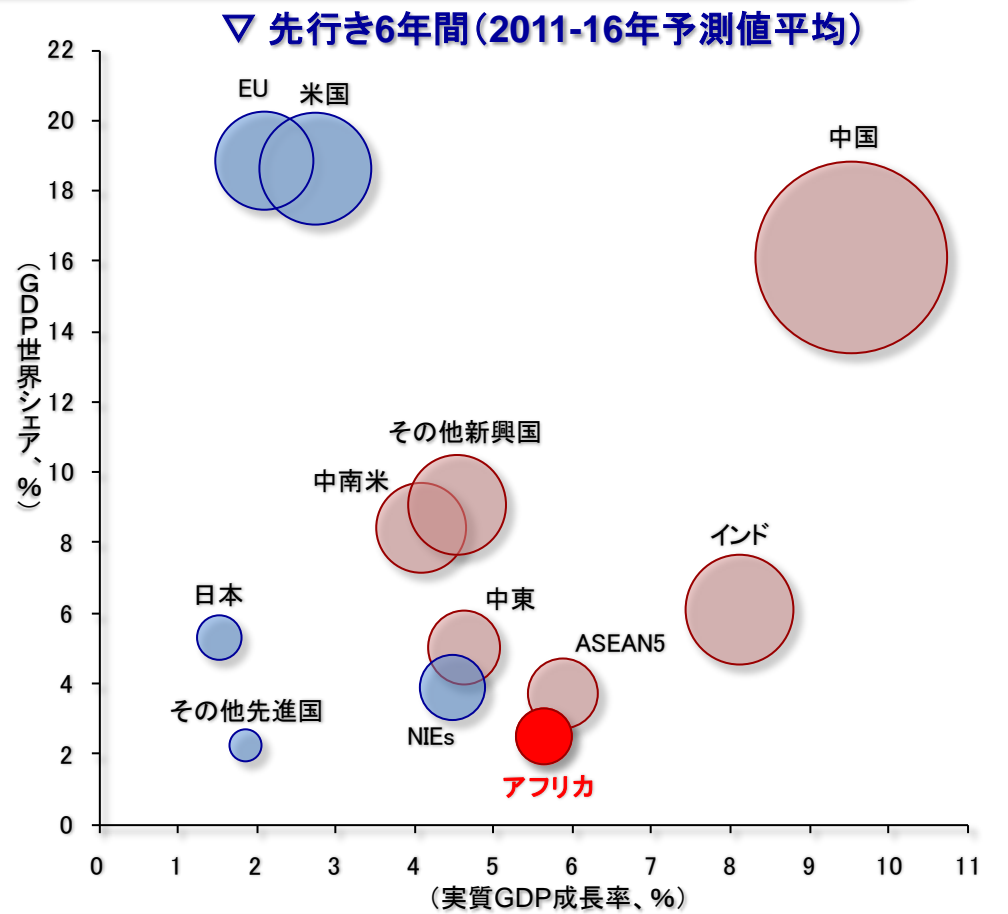
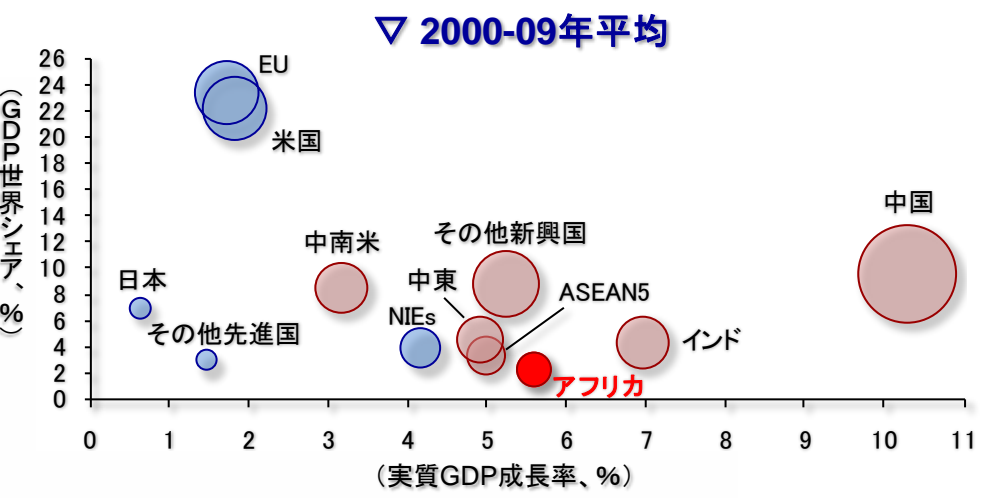
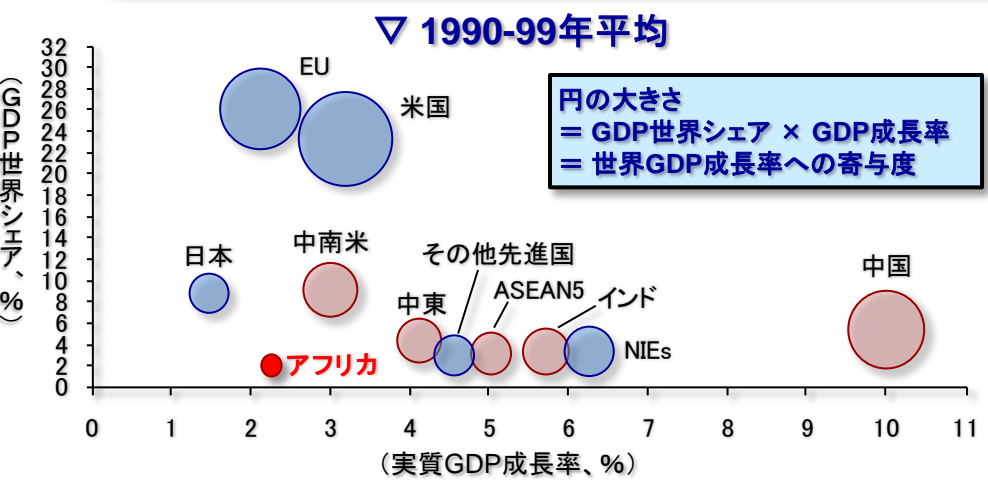


(資料) IMF, "World Economic Outlook, April 2011."

1. 南アフリカ経済の概要

(1) 世界経済の中での位置付け: ②最後の新興市場・アフリカの成長性

- 市場としての成長性を、伸び率(GDP成長率)と規模(GDP世界シェア)の両面を考慮した世界成長率への寄与度をみると、アフリカは、主な経済圏・国の中では、1990年代までは世界の成長から取り残されていた。
- 一方、2000年代に入ると成長率を高め、成長市場の一角に。今後もASEAN5やNIEsに匹敵するような成長市場として期待できる。



(注)ここでのアフリカは、サブサハラ・アフリカ。
(資料)IMF, "World Economic Outlook, April 2011."

1. 南アフリカ経済の概要

(1) 世界経済の中での位置付け: ③アフリカにおける南アフリカの存在感

- 南アフリカの人口は約4,900万人と、サブサハラ・アフリカで4番目。名目GDPは約2,800億ドルとサブサハラ・アフリカ最大で、2位のナイジェリアの3分の1の人口で2倍近いGDP規模を稼ぎ出し、3位以下とは数倍～数十倍の開きがある。
- 1人当たりGDPも、人口200万人以下の小国を除けばサブサハラ・アフリカで最も大きい。

▽ 人口(2009年)

順位	国名	万人
1位	ナイジェリア	15,187
2位	エチオピア	8,281
3位	コンゴ民主共和国	6,841
4位	南アフリカ	4,932
5位	タンザニア	4,054
6位	ケニア	3,860
7位	ウガンダ	3,280
8位	ガーナ	2,311
9位	コートジボワール	2,139
10位	モザンビーク	2,116
11位	マダガスカル	2,075
12位	カメルーン	1,993
13位	アンゴラ	1,850
14位	マラウイ	1,526
15位	ブルキナファソ	1,437
16位	ニジェール	1,419
17位	マリ	1,301
18位	ザンビア	1,294
19位	セネガル	1,282
20位	ジンバブエ	1,258

▽ 名目GDP(2009年)

順位	国名	億ドル
1位	南アフリカ	2,840
2位	ナイジェリア	1,688
3位	アンゴラ	755
4位	エチオピア	322
5位	ケニア	294
6位	ガーナ	260
7位	コートジボワール	225
8位	カメルーン	222
9位	タンザニア	210
10位	ウガンダ	158
11位	ザンビア	128
12位	セネガル	128
13位	赤道ギニア	122
14位	ボツワナ	117
15位	コンゴ民主共和国	111
16位	ガボン	110
17位	モザンビーク	101
18位	コンゴ共和国	96
19位	ナミビア	93
20位	マリ	90

▽ 1人当たりGDP(2009年)

順位	国名	ドル
1位	セーシェル	21,924
2位	赤道ギニア	18,645
3位	ボツワナ	14,321
4位	ガボン	14,282
5位	モーリシャス	13,484
6位	南アフリカ	10,238
7位	ナミビア	6,653
8位	アンゴラ	5,655
9位	スワジランド	5,057
10位	コンゴ共和国	4,136
11位	カーボヴェルデ	3,493
12位	ガーナ	2,512
13位	ナイジェリア	2,274
14位	カメルーン	2,140
15位	ガンビア	1,956
16位	サントメ・プリンシペ	1,812
17位	セネガル	1,770
18位	コートジボワール	1,672
19位	チャド	1,641
20位	ケニア	1,614

(注)ここでのアフリカは、サブサハラ・アフリカ。1人当たりGDPはPPPベース。
(資料)IMF, "World Economic Outlook, April 2011."

1. 南アフリカ経済の概要

(1) 世界経済の中での位置付け: ④他の新興国との比較

- 南アフリカの人口は、BRICsやASEAN5等の主な新興国と比べると少なめ。比較的タイに近い。
- 名目GDPは、BRICsからは隔たりが大きく、UAEやタイと同程度。
- 1人当たりGDPは、BRICsの中程度で、ブラジル並。タイにも近い。このように、規模や平均的な所得水準は、タイと似通っている。

▽ 人口(2009年)

順位	国名	万人
1位	中国	133,474
2位	インド	119,906
3位	米国	30,737
4位	インドネシア	23,137
5位	ブラジル	19,148
6位	パキスタン	16,377
7位	バングラデシュ	16,222
8位	ナイジェリア	15,187
9位	ロシア	14,190
10位	日本	12,755
11位	メキシコ	10,755
12位	フィリピン	9,223
13位	ベトナム	8,721
14位	エチオピア	8,281
⋮		
20位	タイ	6,353
⋮		
25位	南アフリカ	4,932
⋮		
45位	マレーシア	2,790

▽ 名目GDP(2009年)

順位	国名	億ドル
1位	米国	141,191
2位	日本	50,330
3位	中国	49,905
4位	ドイツ	33,387
5位	フランス	26,564
6位	英国	21,824
7位	イタリア	21,166
8位	ブラジル	16,008
9位	スペイン	14,679
10位	カナダ	13,361
11位	インド	12,689
12位	ロシア	12,223
⋮		
18位	インドネシア	5,385
⋮		
32位	南アフリカ	2,840
33位	UAE	2,703
34位	タイ	2,637
⋮		
41位	マレーシア	1,930

▽ 1人当たりGDP(2009年)

順位	国名	ドル
1位	シンガポール	49,764
2位	米国	45,934
3位	香港	42,757
4位	スイス	40,484
5位	オランダ	39,860
⋮		
16位	日本	32,199
⋮		
29位	ロシア	14,927
⋮		
32位	マレーシア	13,733
⋮		
43位	ブラジル	10,453
44位	南アフリカ	10,238
⋮		
49位	タイ	8,489
⋮		
53位	中国	6,786
⋮		
70位	インド	3,039

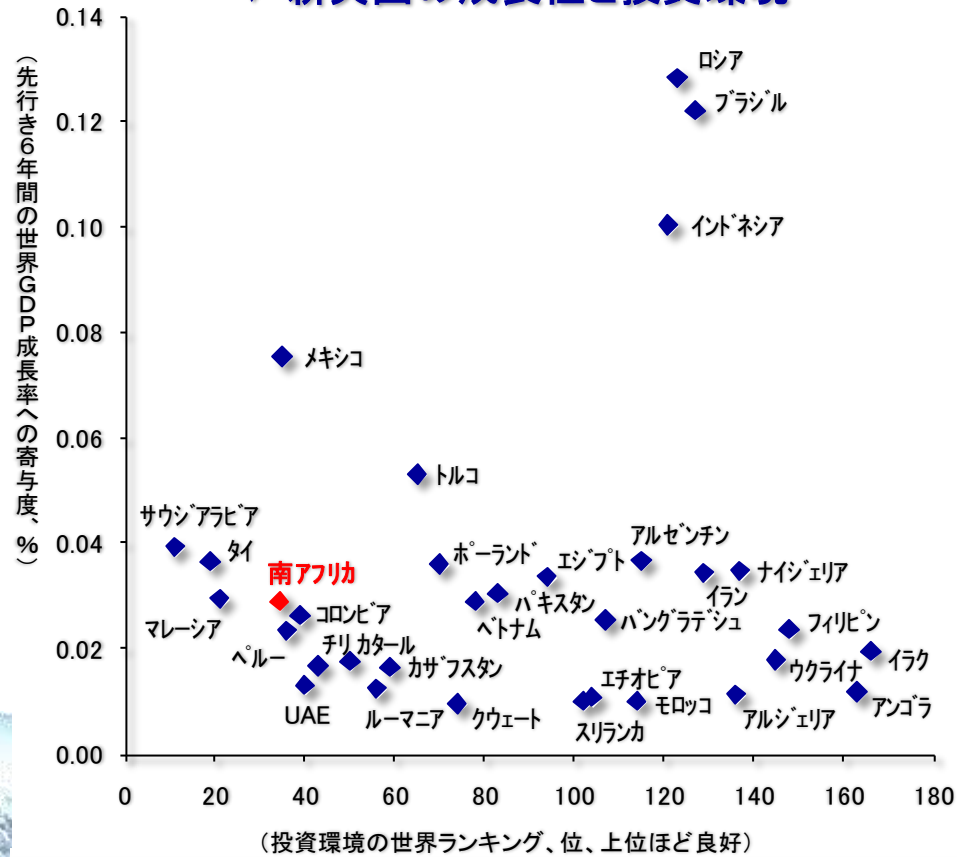
(注) 1人当たりGDPはPPPベース、人口500万人以上の112カ国・地域が対象(他は184カ国・地域が対象)。
(資料) IMF, "World Economic Outlook, April 2011."

1. 南アフリカ経済の概要

(1) 世界経済の中での位置付け: ⑤NEXT BRICsと南アフリカ

- 先行き6年間(2011-16年)の成長性(経済規模と成長率の両面を考慮した、世界GDP成長率への寄与度)とその投資環境から、今後注目すべき成長市場を展望すると、やはりBRICsの成長性の高さは際立っている。また、メキシコやインドネシアも成長性が高い。
- 南アフリカは、中程度の成長性と良好な投資環境で、上記の国々の次に魅力的なグループに該当する。

▽ 新興国の成長性と投資環境



▽ まとめ表

		投資環境 (Doing Business ランキング)		
		良 (1-60位)	並 (61-120位)	悪 (121-183位)
成長性 (世界GDP寄与度)	高 (0.06%~)	メキシコ		ロシア ブラジル インドネシア
	中 (0.02~0.06%)	南アフリカ サウジアラビア タイ マレーシア コロンビア ペルー	トルコ アルゼンチン ポーランド エジプト パキスタン ベトナム バングラデシュ	ナイジェリア イラン フィリピン
	低 (0.01~0.02%)	カタール チリ カザフスタン UAE ルーマニア	エチオピア モロッコ スリランカ クウェート	イラク ウクライナ アンゴラ アルジェリア

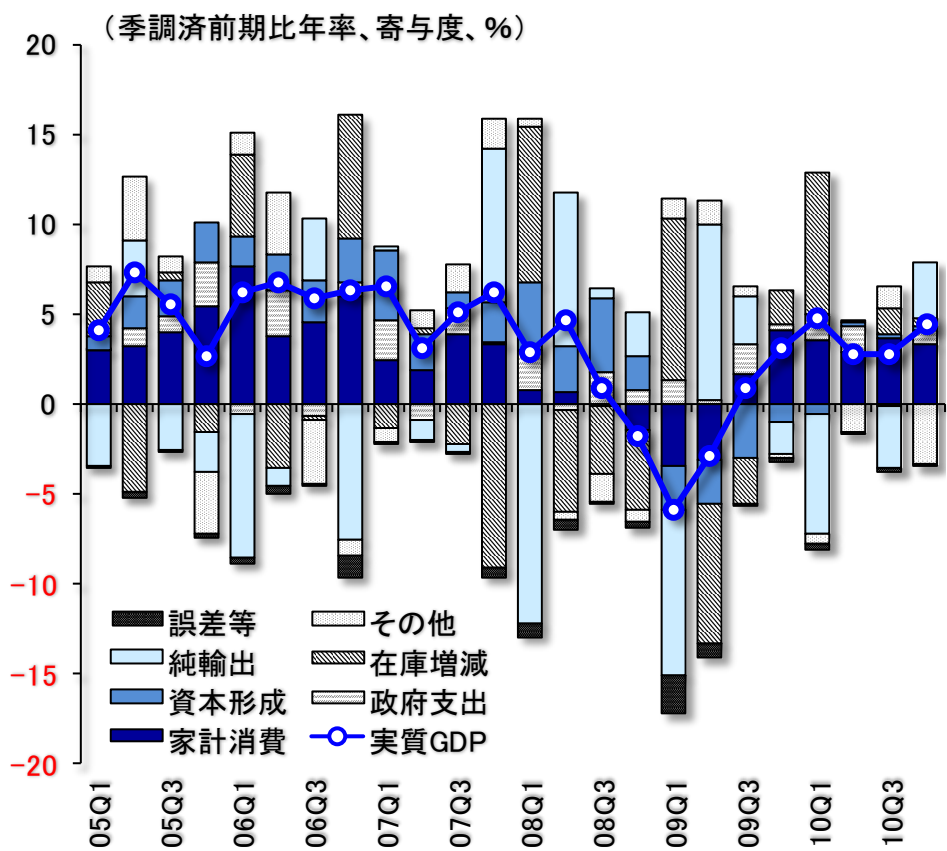
(注) 世界GDP成長率への寄与度が0.01%以上の新興国のみ表示。インド、中国は除外。
(資料) IMF, "World Economic Outlook, April 2011." World Bank, "Doing Business 2011."

1. 南アフリカ経済の概要

(2) 南アフリカ経済の現状と課題：①主要経済指標の動向－GDP、生産、貿易－

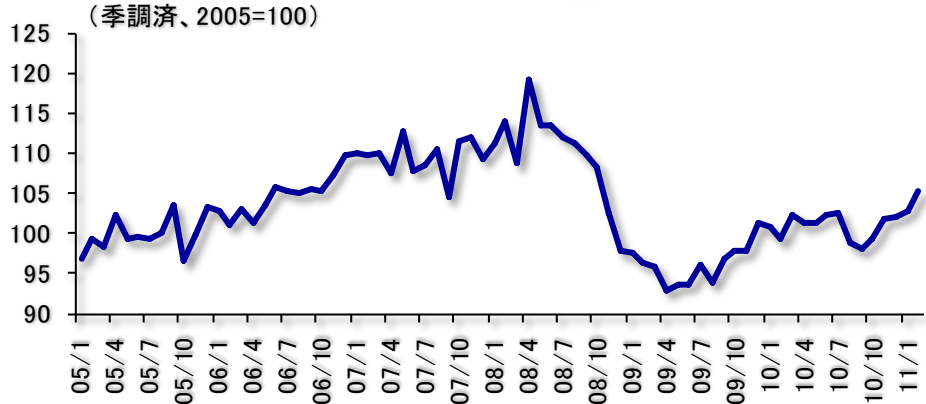
- 南アフリカの実質GDPは、リーマン・ショック後にマイナス成長に陥ったが、その後回復に転じ、足もとは年率5%程度で成長。
- 鉱工業生産は、リーマン・ショック後に大幅に低下。その後回復しているが、依然として危機前の生産水準にはいたっていない。
- 輸出も、リーマン・ショック後に減少し、その後は回復しつつある。危機前は恒常的な貿易赤字であったが、足もとは拮抗している。

▽ 実質GDP

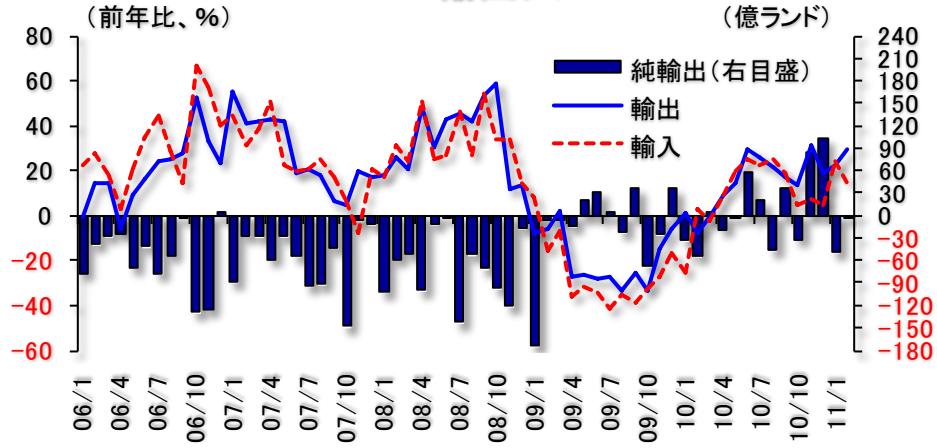


(資料)CEIC.

▽ 鉱工業生産



▽ 輸出入

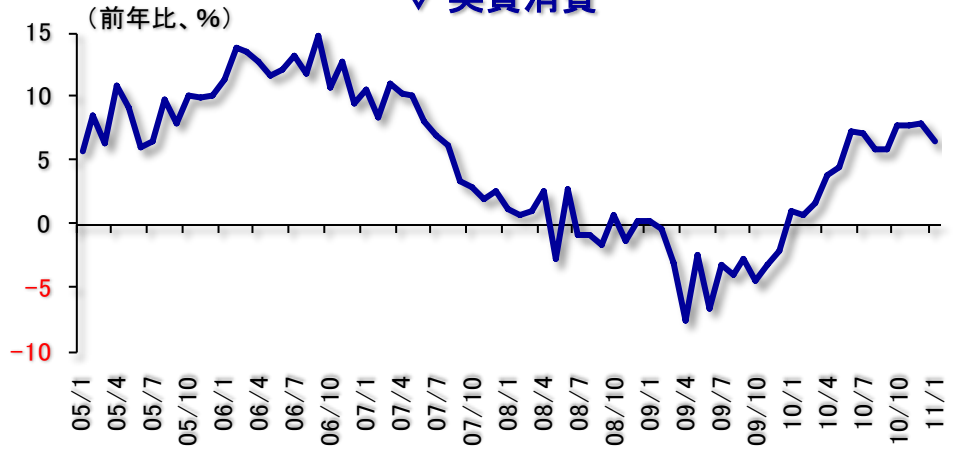


1. 南アフリカ経済の概要

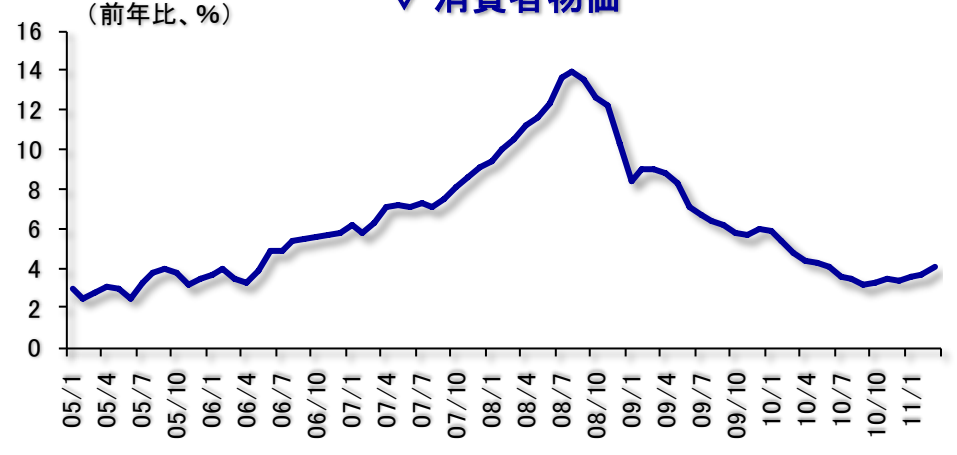
(2) 南アフリカ経済の現状と課題：②主要経済指標の動向－消費、雇用、物価、金利－

- 南アフリカの実質消費は、リーマン・ショック後に悪化。2010年以降は回復に転じている。
- 失業率は、年々低下傾向にあったが、リーマン・ショック後は再び上昇に転じており、24~25%と極めて高い水準にある。
- 消費者物価は、リーマン・ショック後に低下し、足もとでもインフレ圧力は抑制されており、金融緩和が続けられている。

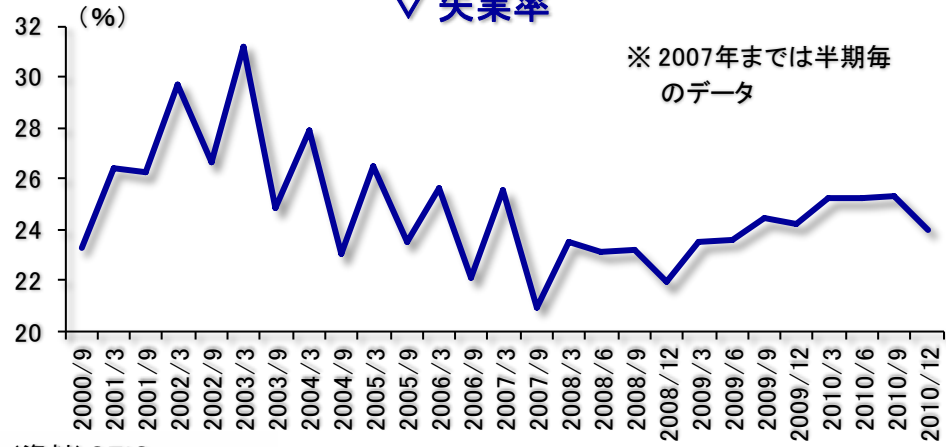
▽ 実質消費



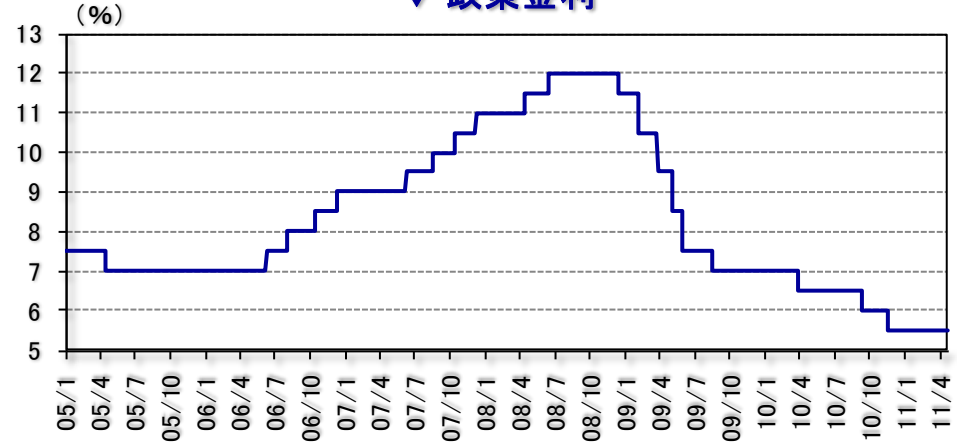
▽ 消費者物価



▽ 失業率



▽ 政策金利



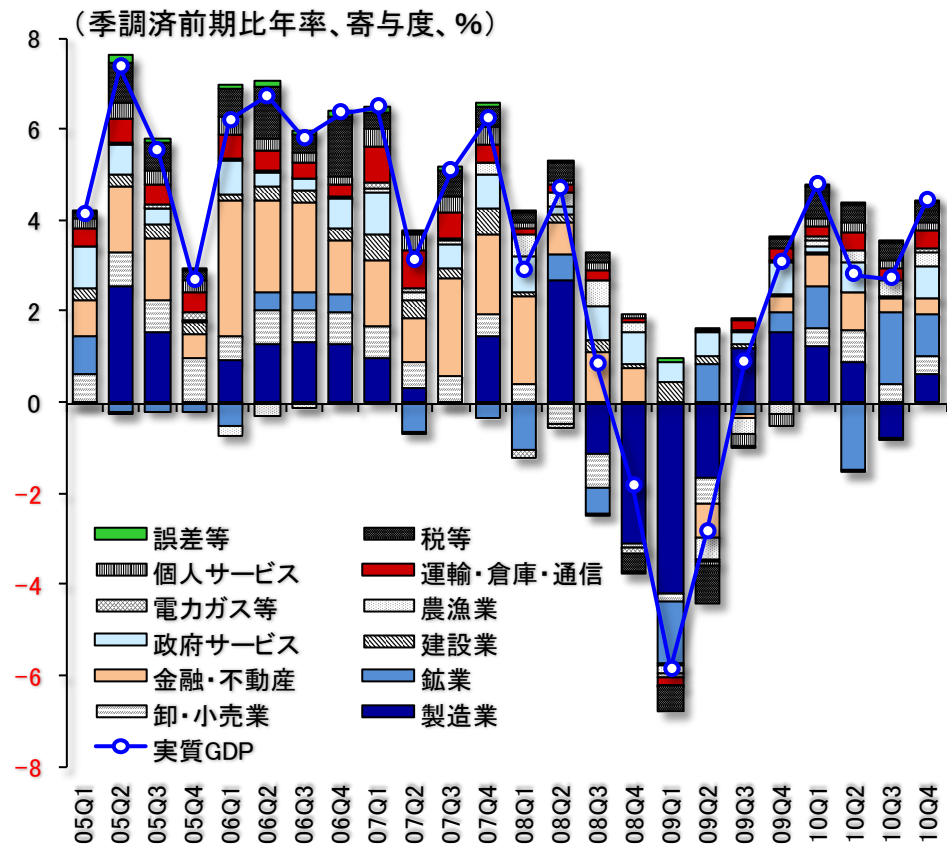
(資料) CEIC.

1. 南アフリカ経済の概要

(2) 南アフリカ経済の現状と課題: ③ワールドカップの効果とその後

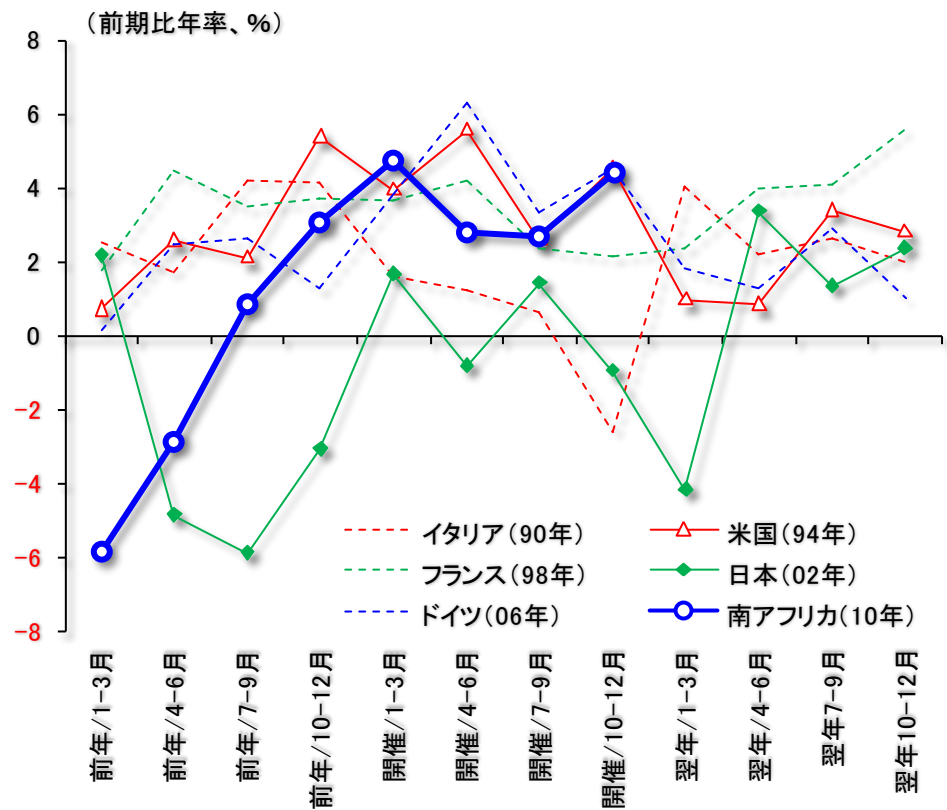
- 2010年は、FIFAサッカー・ワールドカップ(以下W杯)がアフリカ大陸初となる南アフリカで開催された。
- W杯開催前後の実質GDPをみると、開催と期を一にして卸・小売業のプラス寄与が増加する半面、建設業ではプラス寄与が消失。
- W杯の開催国の実質GDPは、前年～開催年にかけて盛り上がり、翌年にやや低下する傾向にあり、11年の成長率に懸念が残る。

▽ 産業別実質GDP



(資料)CEIC.

▽ W杯開催前後の開催国の実質GDP



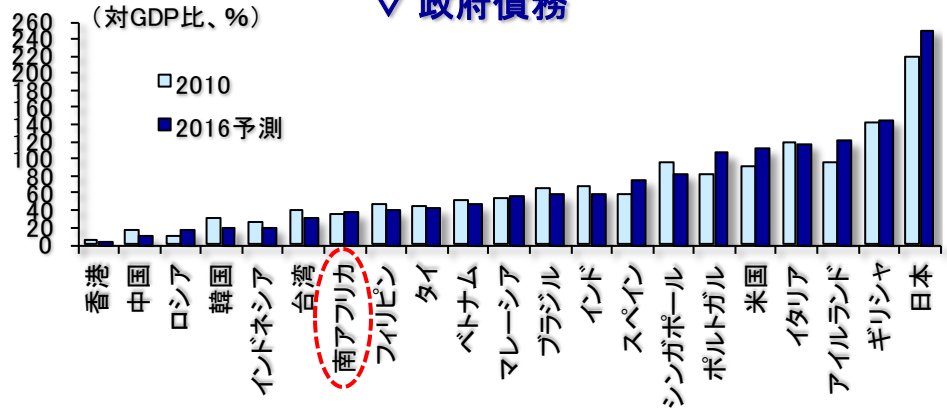
(注) 2002年は日本・韓国共催だが、韓国はGDP成長率の変動幅が大きいため、便宜上ここでは除外している。

1. 南アフリカ経済の概要

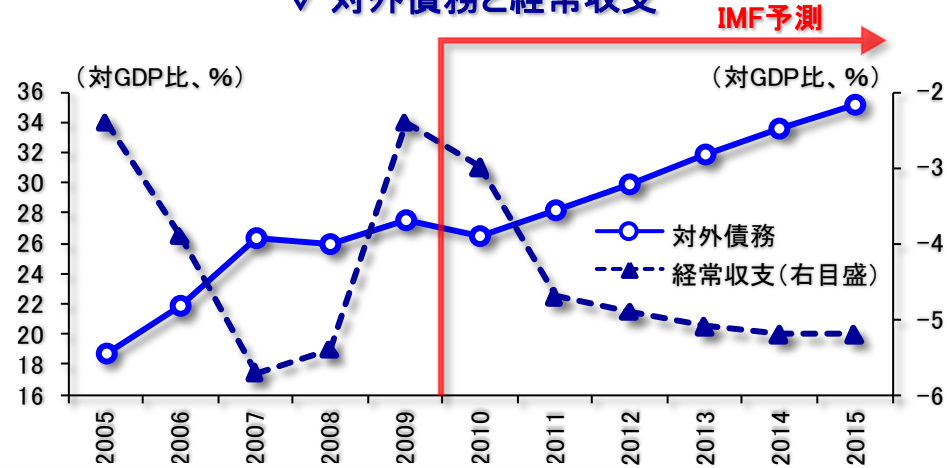
(2) 南アフリカ経済の現状と課題: ④南アフリカ経済が抱える課題

- 南アフリカの政府債務は、BRICs諸国やアジア諸国と比べて中程度で、比較的健全な財政運営がなされている。
- 一方、慢性的な経常収支の赤字が続いており、対外債務が増加傾向にあるため、ショックに対する脆弱性が高まる懸念がある。
- より重要な課題は失業率の削減だが、潜在成長率を高めなければ、長期にわたって高水準の失業率が続く可能性がある。

▽ 政府債務

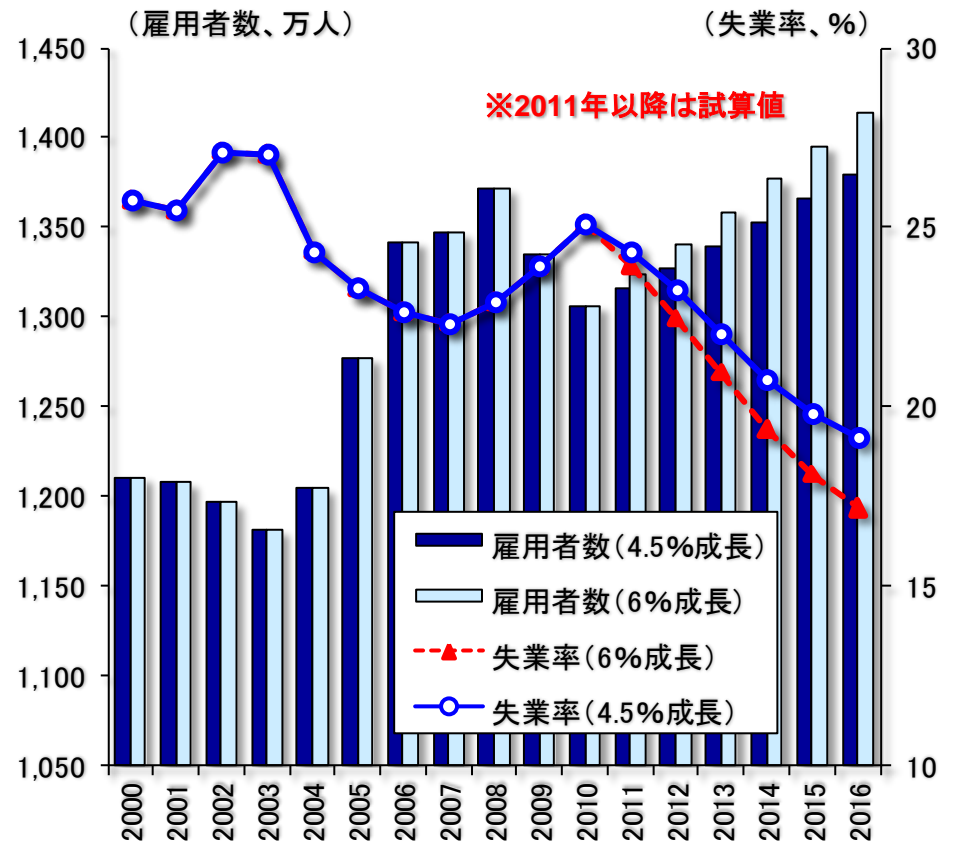


▽ 対外債務と経常収支



(資料)IMF.

▽ GDP成長率別の雇用者数と失業率



(注)労働参加率は2010年の約54%で一定と仮定。現在の潜在成長率(4.5%)と雇用吸収のためにIMFが目指すべきと推奨する成長率(6%)で試算。

1. 南アフリカ経済の概要

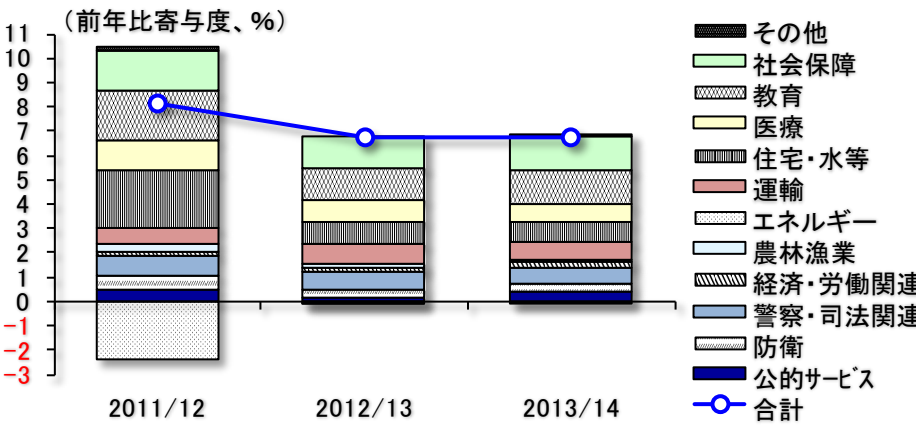
(2) 南アフリカ経済の現状と課題：⑤新成長戦略の概要

- 2010年11月、南アフリカ政府は、先行き10年間で500万人の雇用を創出し、失業率を現状の25%から15%へ引き下げることを目標とする新成長戦略を発表。成長率の増大、雇用創出、格差是正を目標としている。
- インフラ投資を積極的に進め、環境、農業、鉱業、製造業、観光・高度サービスの5つの重点分野での雇用促進を図る。

▽ 新成長戦略の概要

- 成長率の増大、雇用の拡大と格差の是正を図る成長戦略(2010年11月発表)。**2020年までの10年間で、500万人の雇用の創出を目標とする。これにより、失業率を現状の25%から、15%に引き下げる。**
- **インフラ(エネルギー、運輸、通信、水)及び住宅における公共投資**を積極的に進める。
- **5つの重点分野(環境、農業、鉱業、製造業、観光・高度サービス)**での雇用を促進する。

▽ 先行き3年間の財政支出の配分



(資料) South African Government.

▽ 重点分野毎の施策と雇用目標

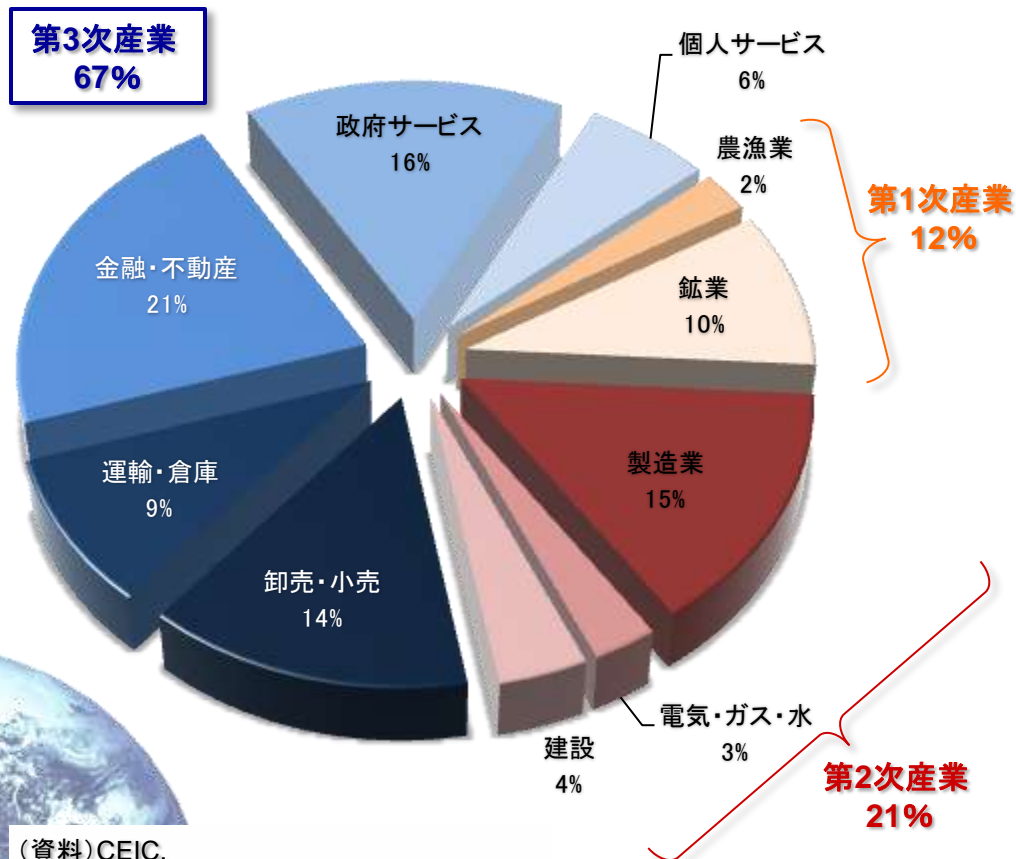
インフラ	【雇用】インフラ(エネルギー・運輸・水・通信)と住宅で25万人(2015年まで) 【対象】上記分野の建設、運営、メンテナンス 【施策】財政支出の維持、地方調達の強化等
農業	【雇用】小農で30万人、食品加工業で14.5万人(2020年まで) 【対象】食品・林業、ワイン・果物の輸出等 【施策】小農を支援するための土地改革等
鉱業	【雇用】鉱業で14万人(〃) 【対象】白金族・石炭製品の輸出、ベースメタルの最終製品の製造等 【施策】探索の加速、精錬だけでなく加工分野の強化等
製造業	【雇用】自動車・化学・繊維・紙パ等で35万人(〃) 【対象】自動車・化学・繊維・紙パ等主要産業 【施策】競争力の強化、内外の需要の創出等
観光、サービス	【雇用】ビジネス・サービスで5万人(〃)、観光業で22.5万人(2015年まで) 【対象】ビジネス・サービス、観光業、映画・音楽・観劇等 【施策】観光業でのコスト・ロジ・品質保証の強化等
環境	【雇用】30万人(2020年まで) 【対象】短中期的には天然資源、中長期的には再生可能エネルギー 【施策】エネルギー効率性と再生可能エネルギーのサポート等
知識	【雇用】10万人(〃) 【対象】ICT、高等教育、医療、環境技術、医薬、バイオ等 【施策】R&D強化、ブロードバンドのコスト引き下げ、質改善等
非営利	【雇用】26万人 【対象】組合、NGO等 【施策】マーケティング、会計、技術・金融サービス、トレーニング等の支援
公的	【雇用】10万人(2020年まで) 【対象】医療、教育、警察等 【施策】国民ニーズを満たす公共サービスの強化

2. 経済・産業構造

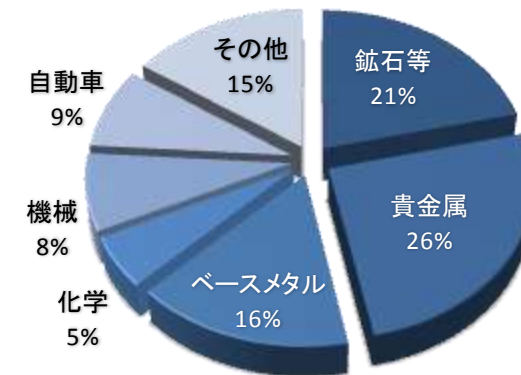
(1) 産業構造

- 天然資源に富む南アフリカだが、現在のGDPの約7割は第3次産業が占める。次いで第2次産業のシェアが大きい。
- 金融・不動産、政府サービス、卸売・小売等のサービス業が、製造業とともにGDPの大きなシェアを占める。
- 一方、輸出品目は3分の2を鉱業品が占め、輸入品目は過半を工業品が占めており、貿易では鉱業への依存度が高い。

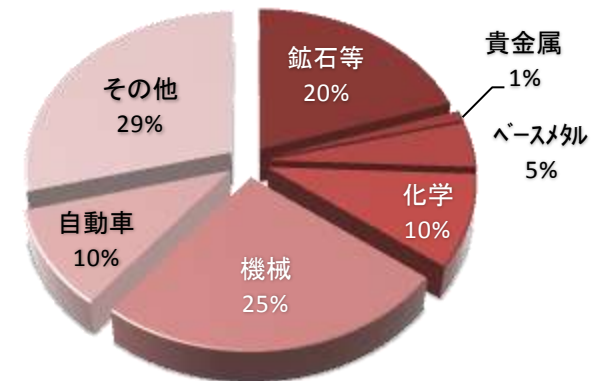
▽ 産業別構成比(GDPベース、2010年)



▽ 輸出品目シェア(2010年)



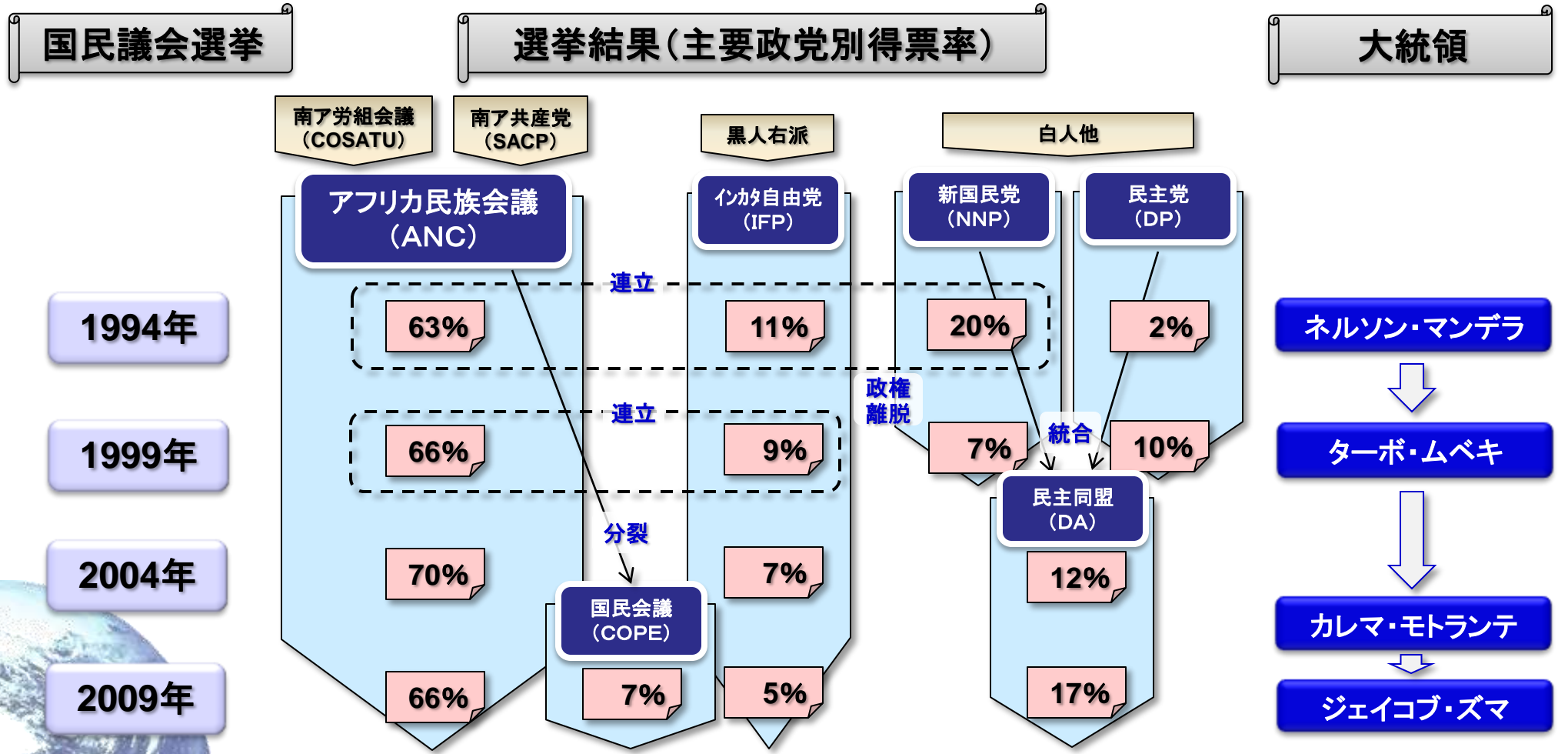
▽ 輸入品目シェア(2010年)



2. 経済・産業構造

(2) 政治・行政動向: ①アパルトヘイト撤廃後の政治体制の変遷

- 94年に実施された初の全人種参加の議会選挙で、アフリカ民族会議(ANC)が政権を獲得。以降の選挙も圧勝し、安定与党に。
- 多数派の黒人がANCを支える構造で政治体制は安定しているが、ANCによる長期一党支配による弊害への懸念も。
- 市場主義へ傾斜する中、支持母体である労働組合会議(COSATU)及び共産党(SACP)との関係悪化も政権運営のリスク要因に。

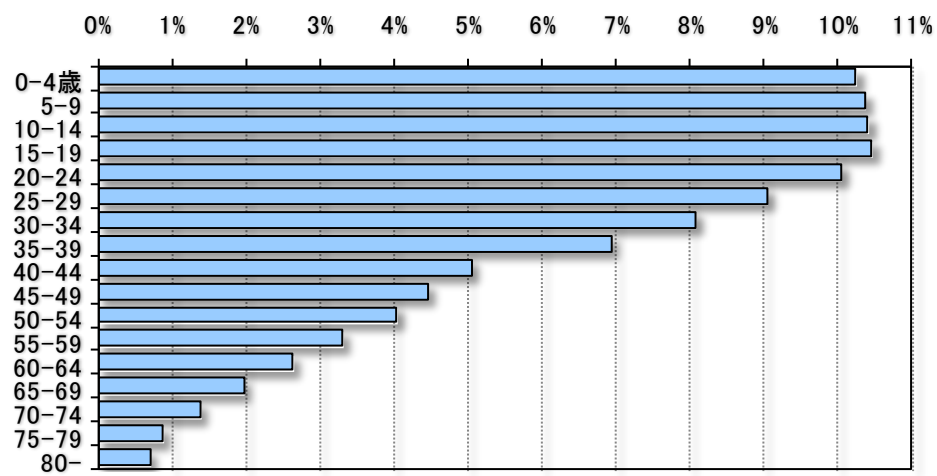


2. 経済・産業構造

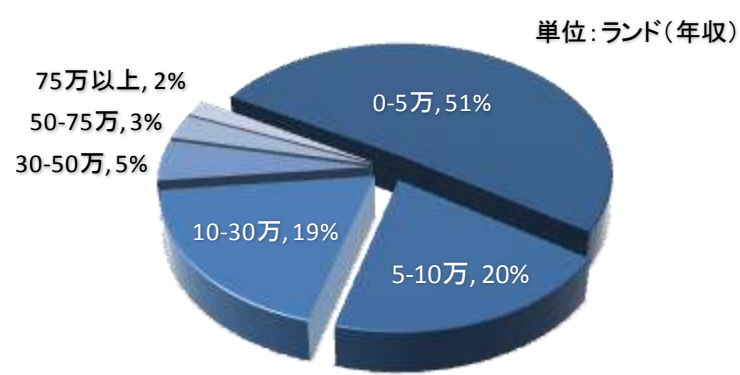
(2) 政治・行政動向: ②労働人口と所得の構造

- 総人口は中長期的に伸び悩むと予想されているが、若年層人口が多いため、当面の間は労働人口の拡大が見込まれる。
- ただし、失業率は高く、足もとは20%を超える状況。人種間の格差も大きく、白人の約5%に対して、黒人は約28%に達する。
- 年収5万ランド(約58万円)以下の世帯が全体の過半数を超え、低所得者層も多い。また、高所得者層の8割は白人。

▽ 年齢別の人口構成比(2010年央推計値)



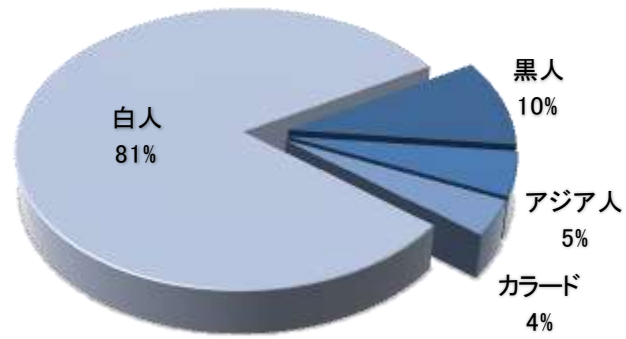
▽ 各所得階層の世帯数構成比(2008年)



▽ 人種別生産年齢人口と失業率(2009年)

人種	生産年齢人口 構成比	失業率
黒人	77.7%	28.2%
カラード	9.6%	20.3%
アジア系	2.9%	11.9%
白人	9.9%	4.7%
全体	100.0%	24.0%

▽ 高所得層(年収75万ランド以上)の世帯数構成比(2008年)



(資料) Statistics South Africa, University of South Africa.

2. 経済・産業構造

(2) 政治・行政動向: ③ブラック・ダイヤモンドの台頭

- アパルトヘイト廃止後、黒人経済力強化政策(BEE)の下で、黒人の経済活動への参加が奨励されてきた。
- BEE政策の推進などを背景に、「ブラック・ダイヤモンド」と呼ばれる黒人の中間階級が台頭。
- ブラック・ダイヤモンドは近年急拡大し、白人に匹敵する購買力を獲得。ただし、まだ人口割合の上ではごく一部にとどまる。

▽ 黒人経済力強化政策 (Black Economic Empowerment, BEE)

アパルトヘイトの下、不当な差別で不利な立場に置かれた黒人(カレードやインド系も含む)の地位向上に向けた施策。現在は対象者が女性や障害者にも拡張されており、BBBEEとも略される(Broad-Based BEE)。

具体的には、企業に対して、資本・経営参加、雇用などの観点で黒人の活用状況をスコア化し、高スコアの企業を政府調達や許認可等の面で優遇する、という形で運用されている。

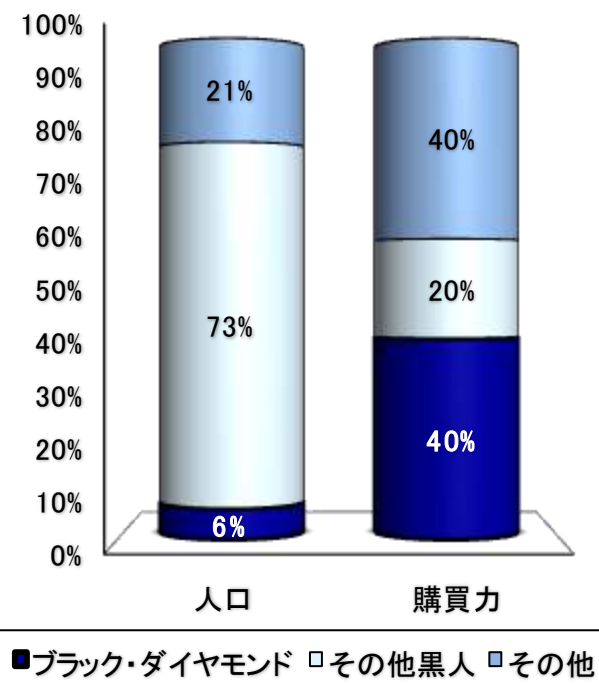
▽ ブラック・ダイヤモンド

BEE政策の推進などを背景に、急速に拡大している南アの**黒人の中間階級**で、以下のような基準で一定水準を超える人々と定義される。

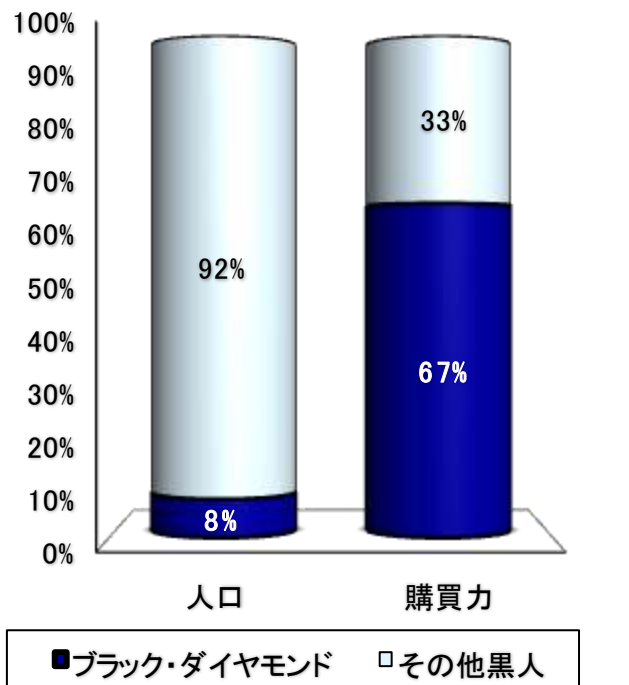
- 所得、職業
- 教育
- 住宅・車・家具の所有
- 自身と将来に対する自信
- 信用力

など

▽ 南ア全体でのブラック・ダイヤモンド
(2008年)



▽ 黒人の中でのブラック・ダイヤモンド
(2008年)



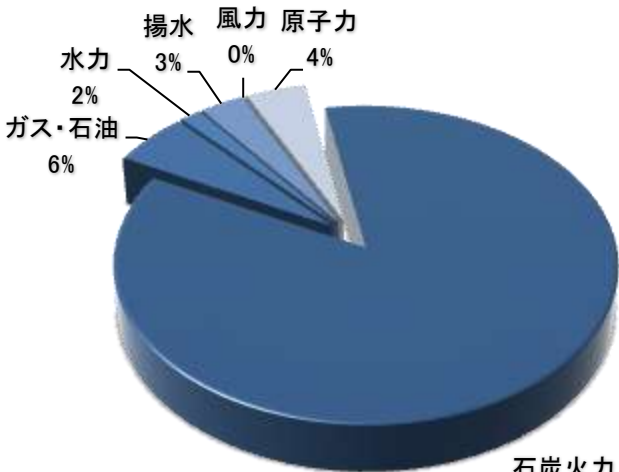
(資料) UCT Unilever Institute of Strategic Marketing.

2. 経済・産業構造

(3) インフラの動向: ① 電力

- 南アフリカは国営企業のEskomが総電力需要の95%を発電。豊富な国内石炭資源を活用した石炭火力発電が中心。
- 拡大する電力需要に対応するため、発電所の新造も進む。2026年までに発電能力を倍増(80,000MW)する計画。
- 経済危機前に電力需給が逼迫。新規発電所のフル稼働が始まる2014年度までは再び逼迫する可能性も。電力価格も上昇傾向。

▽ 電力供給能力(2010年3月時点)



総供給能力: 44,175MW

▽ 発電所数(2010年3月時点)

石炭火力	ガス・石油	水力	揚水	風力	原子力
13	4	6	2	1	1

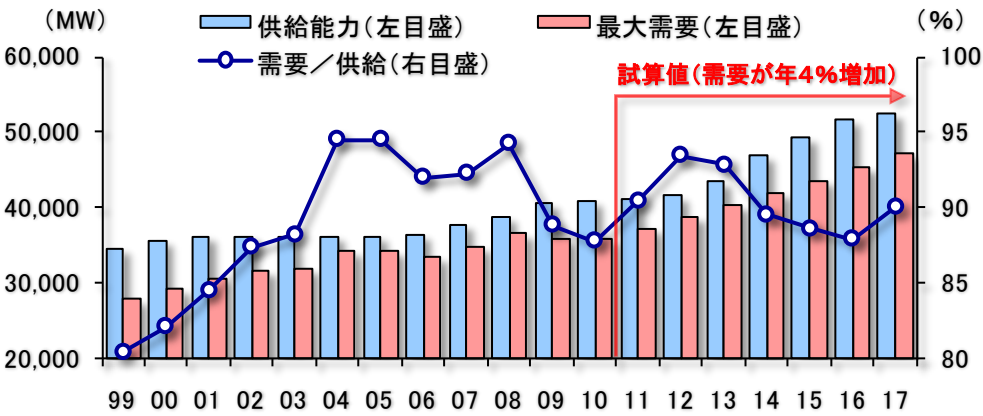
(資料) Eskom.

▽ 発電所の新造予定(年度別)

単位: MW

発電所名	種別	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	合計
Grootvlei	石炭火力								800
Komati	石炭火力	325	300						750
Amot	石炭火力	30							100
Medupi	石炭火力			1,588	794	1,588	794		4,764
Kusile	石炭火力				1,600	800	1,600	800	4,800
Ingula	揚水			338	1,014				1,352
年度合計		355	300	1,926	3,408	2,388	2,394	800	12,566

▽ 電力需給



2. 経済・産業構造

(3) インフラの動向: ② 運輸

- 南アフリカの道路の整備状況は、他の新興国と比較しても遜色ないレベルにある。
- ただし、近年は老朽化が顕著になってきており、整備の必要性が高まっている。
- 港湾は、ダーバン等の大型ハブ港湾が存在。近年は取扱量が容量限界に迫り、クーハ港の新設等、拡張が進んでいる。

▽ 道路

		総延長(km)	割合(%)
都市部		168,000	31
非都市部	うち舗装済	65,894	12
	うち未舗装	300,978	56
合計		534,872	100

▽ 港湾取扱量(百万トン、2010年度)

港	一般貨物	コンテナ	合計
ダーバン	77	35	111
リチャーズ・ベイ	85	0	85
サルダニヤ	57	0	57
ケープタウン	13	9	22
ポートエリザベス	12	4	16
クーハ	6	6	11
その他	4	1	5
合計	254	55	309

(資料) SANRA, TNPA.



2. 経済・産業構造

(3) インフラの動向: ③水資源、主な投資計画

- 南アフリカは、水資源に乏しく、人口・工業地域が密集する東部を中心に、水不足が問題となっている。
- 水資源の確保に向けて、東部を中心に巨額のインフラ投資が進められている。
- このほか、主要道路の改修、パイプラインの敷設、鉄鉱石輸送線の増強、港湾の整備等の大型インフラ投資が進行中。

▽ 水需給予測(2025年) ～政府が対策をしない場合～



(資料) Department of Water Affairs and Forestry, National Treasury.

▽ 主な水資源インフラ投資計画

項目	金額 (R billion)	期限	概要
モコロ・クロダイル水資源拡大プロジェクト	15.0	2015年	新設されるメデュピ発電所と近隣地域向け水資源の整備
オリファンツ川資源開発プロジェクト	16.1	2016年	新規ダム建設を含むリンボポ州での水資源の整備

▽ 主な輸送インフラ投資計画

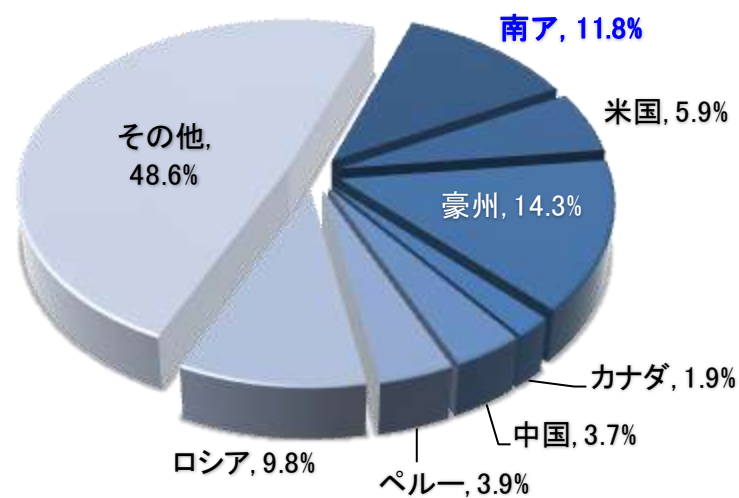
項目	金額 (R billion)	期限	概要
ハウテン州高速道路	20.7	2020年	ハウテン州の高速道路の拡張・整備
新規多目的パイプライン	23.4	2011年	ダーバン～ヨハネスブルグ間に新規のパイプラインを敷設
鉄鉱石輸送線	11.6	2013年	北ケープ州からサルダニア港の輸送線を6,000万トンに拡張
クーハ・コンテナ・ターミナル	10.0	2013年	80万TEU分のキャパシティを追加

3. 主要産業の動向

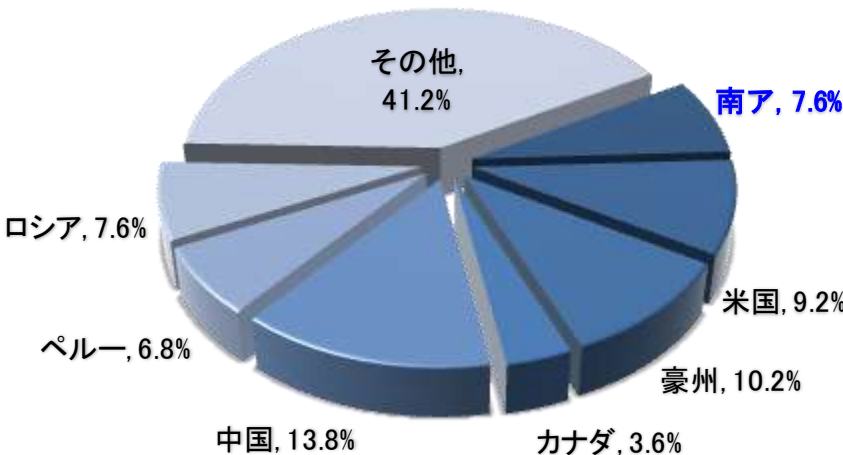
(1) 鉱業: ①金

- かつては南アフリカを代表する鉱物資源であった金だが、生産量は年々減少を続けており、世界最大であった生産量シェアは、近年は4～5位に後退。
- 埋蔵量が多いが、採掘深度の深部化や賃金上昇などから採掘コストの上昇が続いており、生産の増加が見込み難くなっている。

▽ 埋蔵量シェア(2010年)



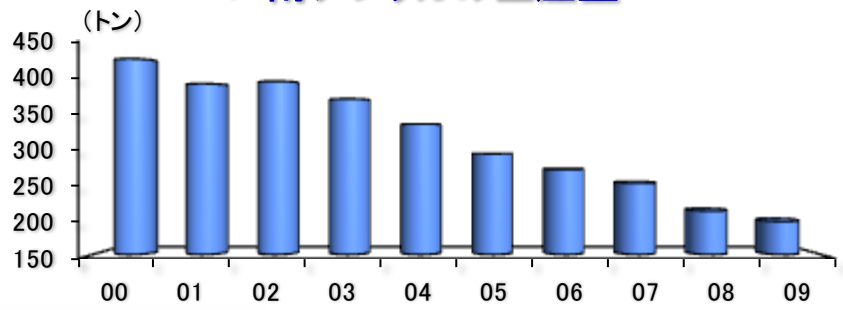
▽ 生産量シェア(2010年)



▽ 金の主な用途

- 宝飾品・アート
- 電気機器
- 歯科向け
- など

▽ 南アフリカの生産量



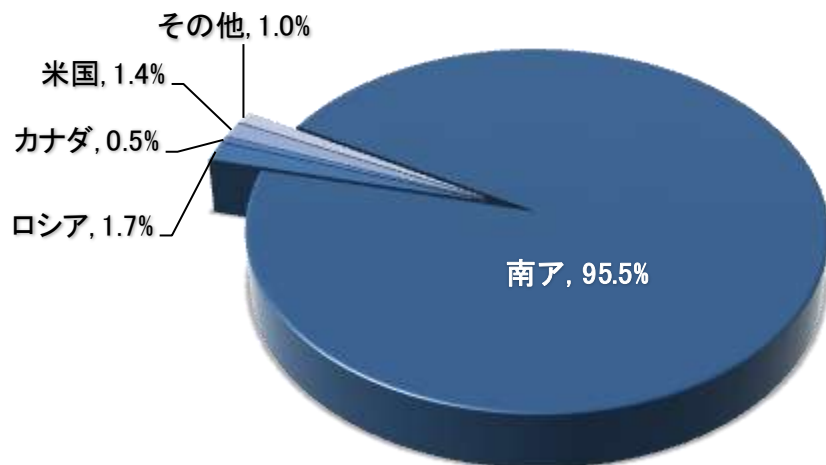
(資料) U.S. Department of Interior. Department of Mineral Resources, Republic of South Africa.

3. 主要産業の動向

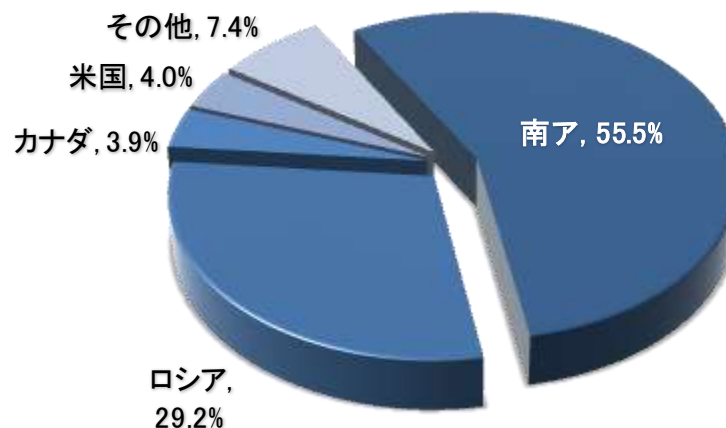
(1) 鉱業: ②白金族

- 南アフリカの埋蔵量が世界一で、近年、より重要性が増しているのは白金族で、9割超のシェアを占める。
- 白金族の生産量は世界シェアの過半を占める。特にプラチナは、世界の約4分の3と圧倒的(パラジウムはロシアに次いで2位)。
- 白金族の独占的な供給者であるため、電力不足による操業停止や賃上げなど南アフリカの事情で国際価格が大きく変動する。

▽ 埋蔵量シェア(2010年)



▽ 生産量シェア(2010年)

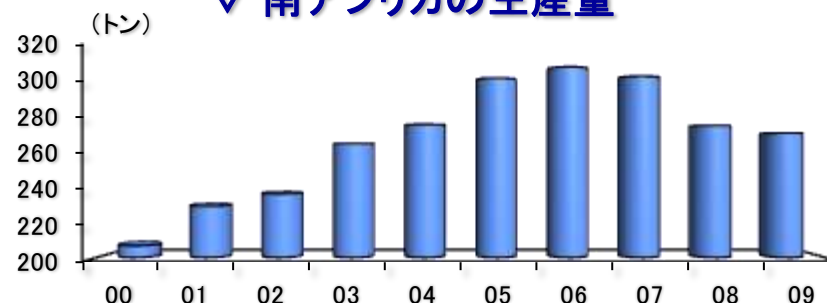


▽ 白金族の主な用途

- 自動車排ガス浄化用触媒
- 化学用触媒(硝酸製造用途等)
- 石油精製用
- フラットパネルディスプレイ製造用
- 宝飾品

など

▽ 南アフリカの生産量



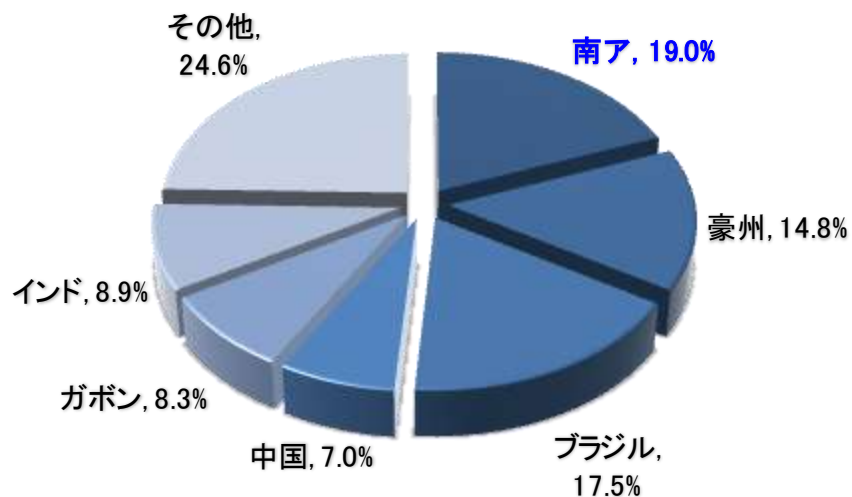
(資料) U.S. Department of Interior. Department of Mineral Resources, Republic of South Africa.

3. 主要産業の動向

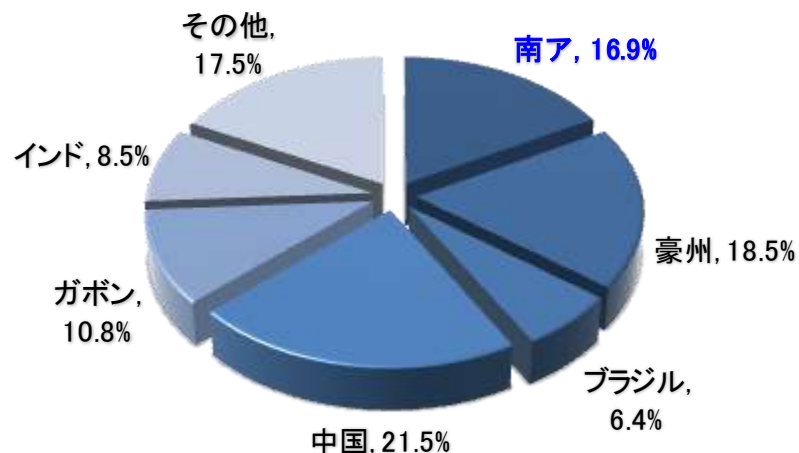
(1) 鉱業: ③マンガン

- マンガンの埋蔵量世界シェアも世界一。
- 生産も年々増加しているが、生産シェアは中国が最も高く、南アフリカは2位。
- 埋蔵量が多いが、金同様、現時点で採算に合う埋蔵量は、他の産出国の埋蔵量とそれほど変わらない。

▽ 埋蔵量シェア(2010年)



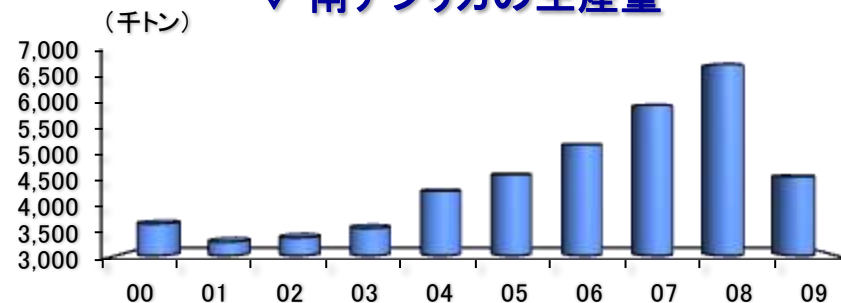
▽ 生産量シェア(2010年)



▽ マンガンの主な用途

- 鉄鉄製造用(脱酸、脱硫)
 - 鉄鋼用(強化・腐食耐性付加)
 - 乾電池製造用
 - 化学肥料
 - 飼料
- など

▽ 南アフリカの生産量



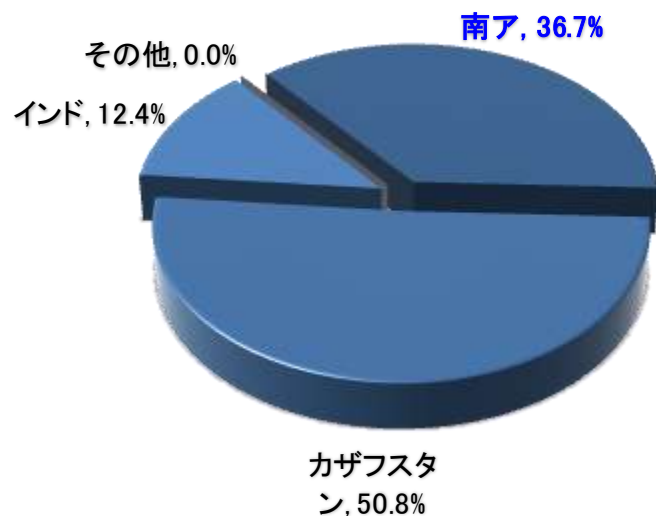
(資料) U.S. Department of Interior. Department of Mineral Resources, Republic of South Africa.

3. 主要産業の動向

(1) 鉱業: ④クロム他

- クロムの埋蔵量でも、高い世界シェアを占める。
- 生産シェアも約4割と世界最大。採算に合う埋蔵量も多く、希少な供給国になっている。
- このほか、バナジウム、バーミキュライト、ジルコニウム、チタン等でも高い生産シェアを占めている。

▽ 埋蔵量シェア(2010年)

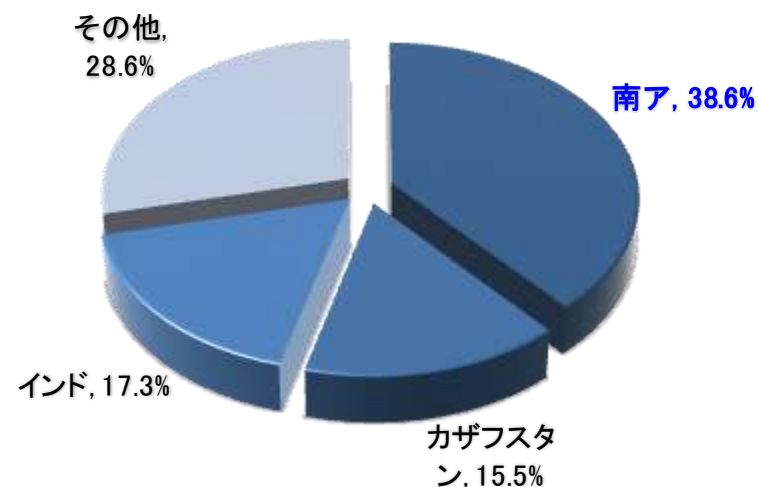


▽ クロムの主な用途

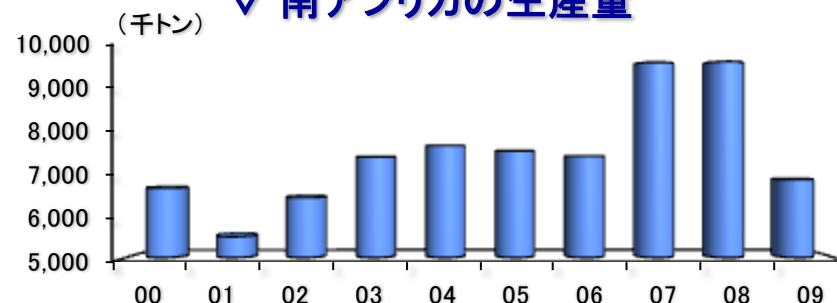
- 鉄鋼用(強化・腐食耐性付加)
- 化学品用(染料・顔料)

など

▽ 生産量シェア(2010年)



▽ 南アフリカの生産量



(資料) U.S. Department of Interior. Department of Mineral Resources, Republic of South Africa.

3. 主要産業の動向

(2) 製造業：①自動車

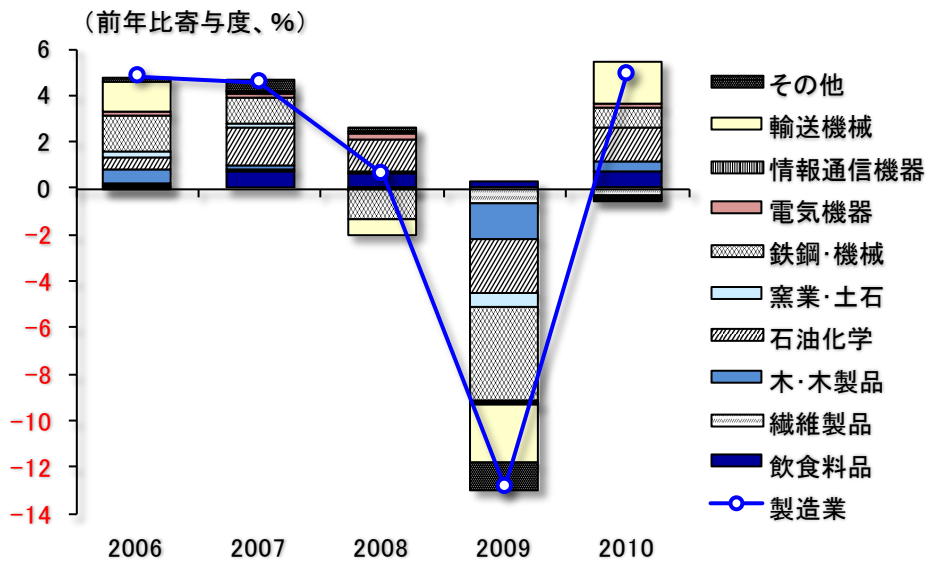
○ 南アフリカの製造業では、鉄鋼・機械、石油化学、飲料・食品等のシェアが高いが、近年は自動車の生産も急拡大している。

○ 自動車産業では、輸出額に応じて輸入関税を相殺する輸出奨励策の影響から、輸出向けが増加を続け、近年は生産台数の過半を超えている。また、同政策の影響により輸入車も増加。

▽ 製造業の付加価値ウエイト(%)

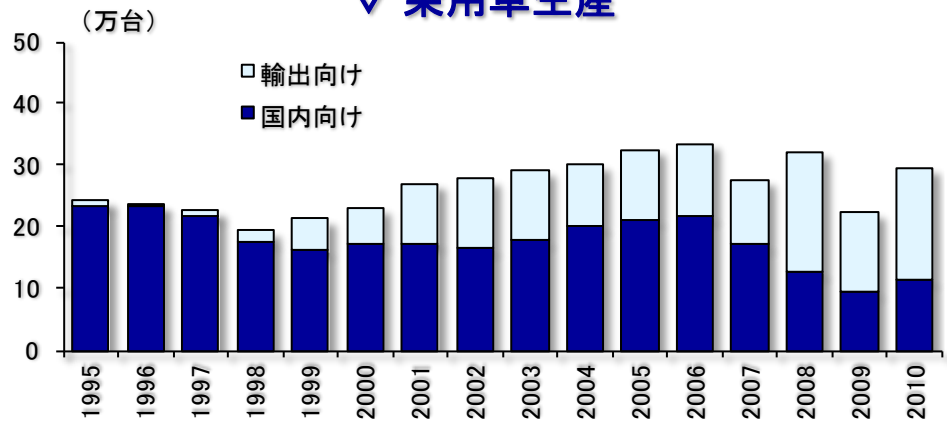
飲食品	繊維製品	木・木製品	石油化学	窯業・土石
15.4	4.9	10.2	22.1	4.8
鉄鋼・機械	電気機器	情報通信	輸送機械	その他
22.9	2.5	1.1	10.9	5.2

▽ 製造業生産の推移

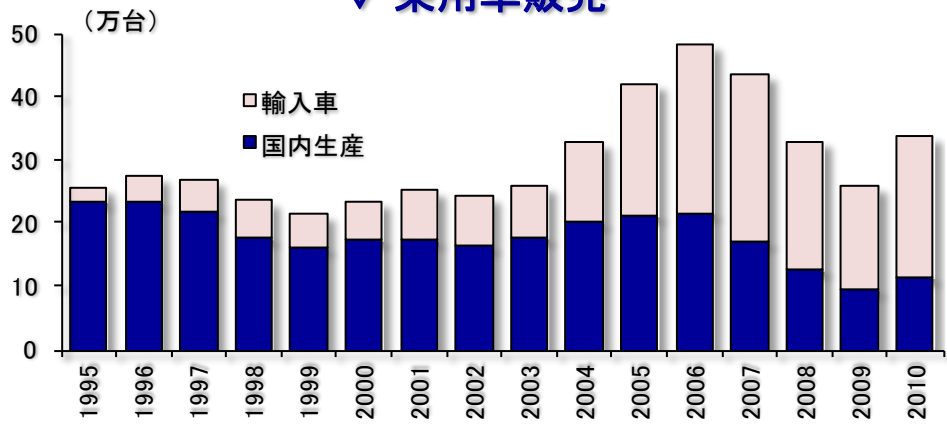


(資料) Statistics South Africa.

▽ 乗用車生産



▽ 乗用車販売

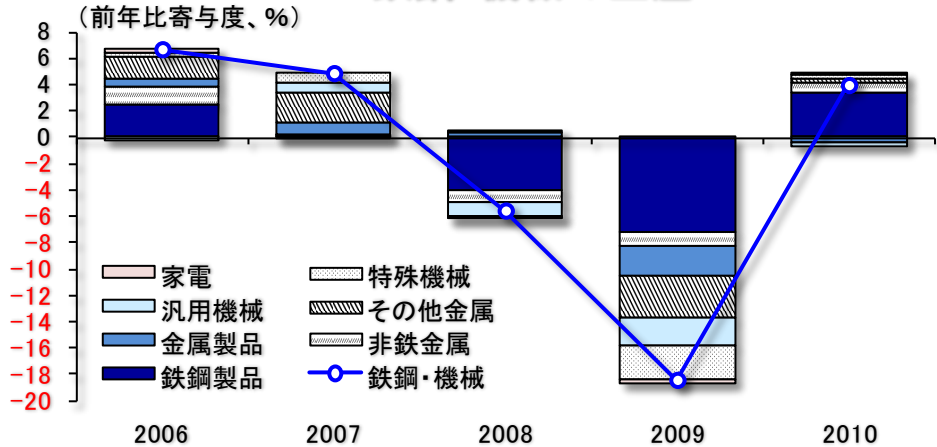


3. 主要産業の動向

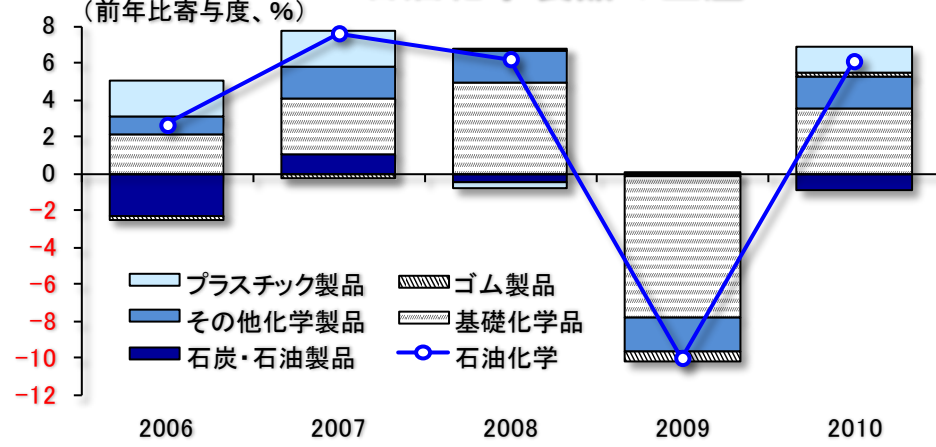
(2) 製造業: ②鉄鋼、化学等

- 南アフリカ政府は、近年、一次産品の輸出から二次加工による高付加価値化を推進してきた。
- 鉄鋼では、国営企業を買収したアルセロール・ミタルが市場を占有。国内外向けに鋼材を供給している。
- 化学では、国内生産は液体燃料等の基礎化学品が中心で、依然として輸入依存度が高い。

▽ 鉄鋼・機械の生産



▽ 石油化学製品の生産

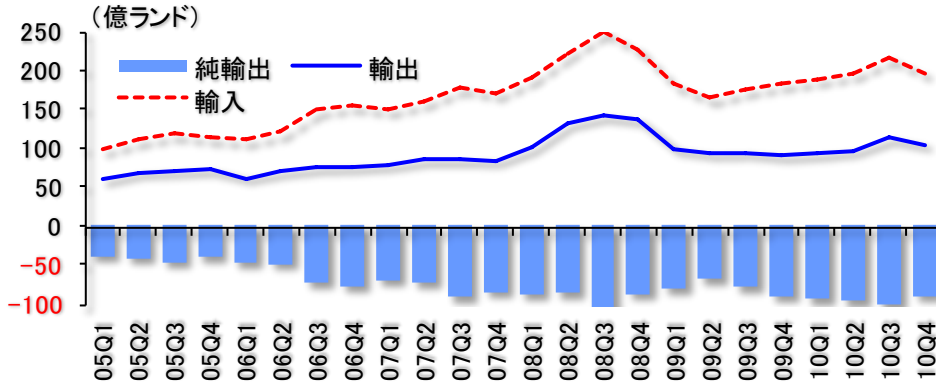


▽ 鋼材の輸出入量と価格

		炭素鋼		合金鋼		ステンレス鋼	
		量	価格	量	価格	量	価格
		万トン	ランド/トン	万トン	ランド/トン	万トン	ランド/トン
輸出	中間製品	20.9	3,749	0.1	16,957	1.8	8,171
	形鋼・棒鋼	67.9	4,697	4.9	6,784	0.4	12,882
	鋼板	153.5	4,909	0.3	14,015	29.3	19,497
輸入	中間製品	0.4	7,851	0.2	9,790	0.0	38,381
	形鋼・棒鋼	8.9	5,490	1.6	17,933	1.0	28,959
	鋼板	38.3	7,785	12.6	10,607	1.6	32,429

(資料) CEIC, South African Iron & Steel Institute.

▽ 化学品の輸出入



3. 主要産業の動向

(3) 非製造業: ①金融、不動産

- 南アフリカでは、19世紀から白人資本による金融機関が発達。南アフリカを基盤に着実に成長し、アフリカ諸国や欧米・アジアにも展開する金融機関も。BOPビジネスを得意とするなど、収益源の裾野は広く、リテールの収益構成比が高い。
- 中間所得層の急拡大に伴い、近年は住宅および商業施設への投資も急増。

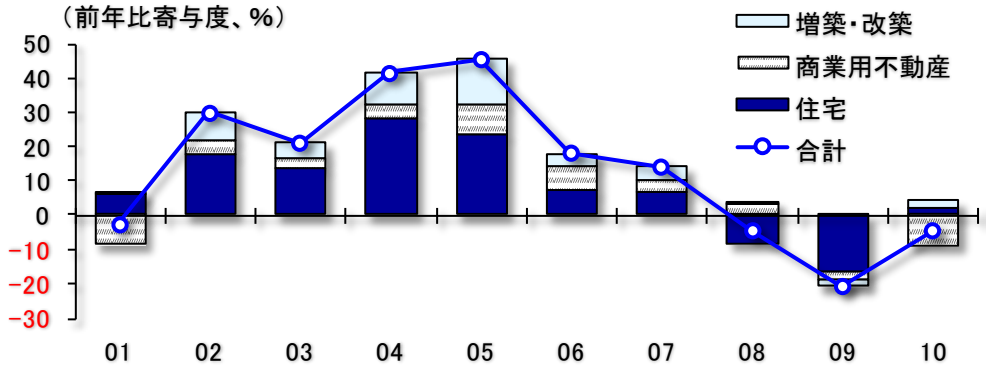
▽ 南アフリカの四大銀行

金融機関名		概要
スタンダードバンク		1862年に英国南アフリカ・スタンダードバンクとして設立。アフリカ諸国の他、ロシア、ブラジル、シンガポール等、アフリカ外にも広く展開するアフリカ最大の銀行。
アブサ		1889年に設立されたUnited Building Societyが前身。1991年に他社との合併等を通じて設立された。2005年にパークレイズが過半の株式を取得、傘下入り。
ファーストランド		1838年に設立されたファースト・ナショナルバンクや、資源メジャーのアングロアメリカンの金融部門等が合併し、1998年に設立。
ネッドバンク		1888年にオランダで設立され、英国、南アフリカ等へ展開。1969年までに南アフリカの株主が100%を取得。その後、保険会社オールド・ミュチュアルが過半を取得し、傘下に。

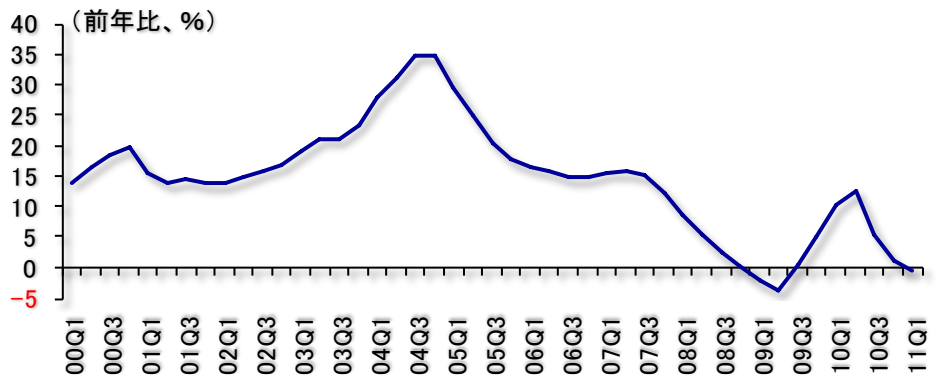
		スタンダードバンク	アブサ	ファーストランド	ネッドバンク
総資産	億ランド	13,414	7,165	8,452	7,113
収益	億ランド	113	80	71	49
リテール	構成比 %	42	42	45	16
法人		47	36	39	47
その他		11	22	16	37

(注) 業績は2010年。
(資料) 各社IR資料, CEIC.

▽ 建設許可額(名目)



▽ 住宅価格

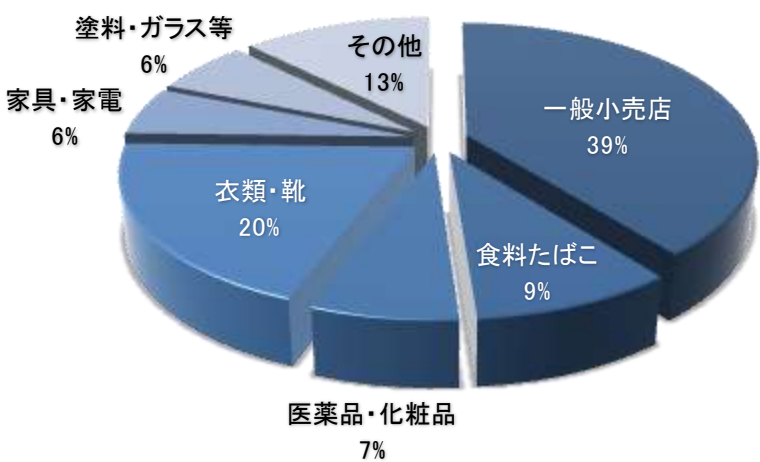


3. 主要産業の動向

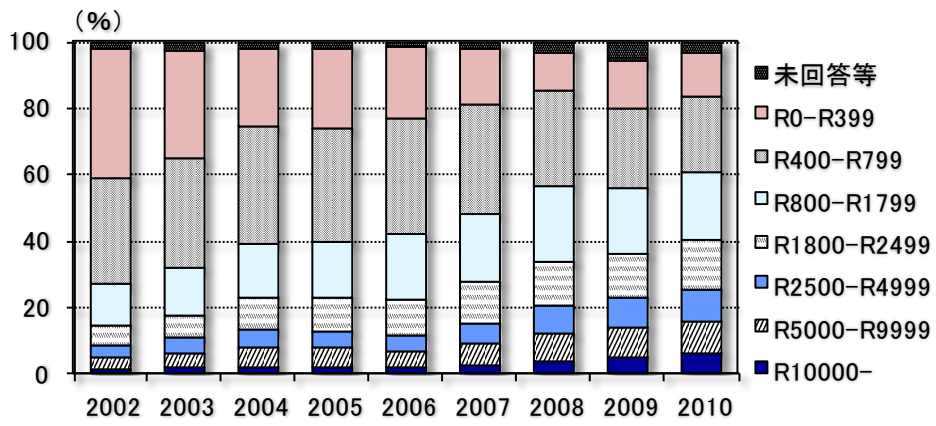
(3) 非製造業: ②小売

- 中間所得層の急拡大と、それに伴う消費の増加によって、小売業は順調に収益を拡大している。
- スーパー等の一般小売店が約4割の販売シェアを占め、国内外への大規模展開等によるコスト競争力を武器としている。
- 自動車販売も増加を続け、年間40万台規模に近づきつつある。

▽ 業種別小売売上高(2010年)



▽ 黒人の月次支出額毎の世帯構成比

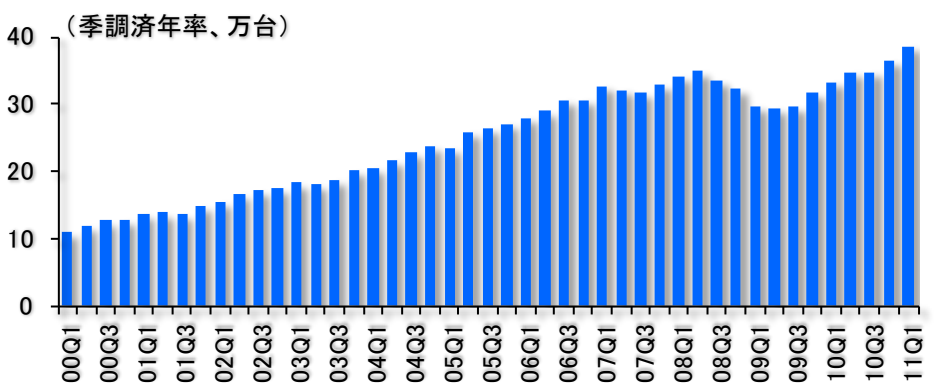


▽ 南アフリカの主な小売企業

企業名	事業内容	直近期売上高
ショップライト	食品スーパー、家具チェーン	674億ランド
ピクンペイ	食品スーパー	547億ランド
マスマート	日用雑貨スーパー、DIYチェーン	475億ランド
スパー	食品スーパー、DIYチェーン	352億ランド
ウールワース	総合スーパー	209億ランド

(資料) Bloomberg, CEIC.

▽ 自動車販売台数

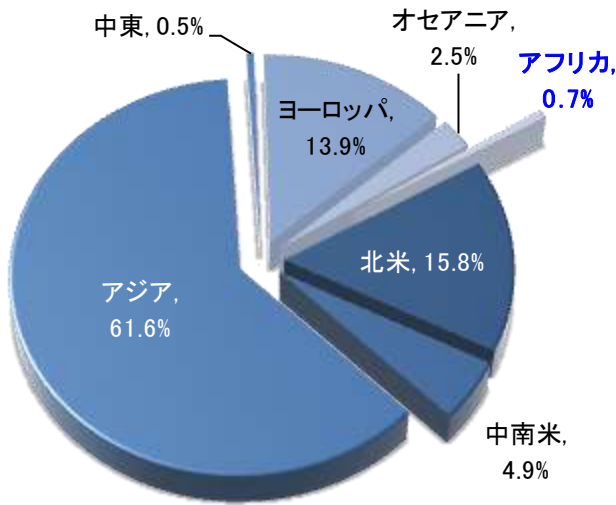


4. 日本企業の進出状況

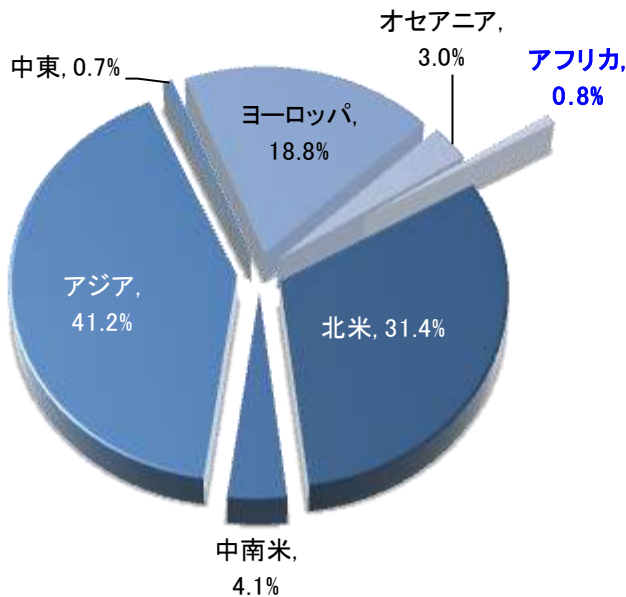
(1) 日本企業の取り組み: ① アフリカへの進出状況

- 日本企業の地域別進出企業数をみると、圧倒的にアジアが多く、次いで欧米であり、アフリカは1%にも満たない。
- 海外売上高では、アジアに次いで北米のシェアも高いが、アフリカはやはり1%にも満たない。
- アフリカに進出している企業の業種を見ると、輸送機械、運輸、卸売の3業種に偏っている。

▽ 地域別進出企業数
(2009年)



▽ 地域別海外売上高
(2009年)



▽ アフリカ現地法人(2009年)

業種	企業数	売上高 (億円)
合 計	135	13,578
製 造 業	44	6,317
食 料 品	1	n.a.
化 学	10	n.a.
鉄 鋼	4	n.a.
非鉄金属	2	n.a.
金属製品	1	n.a.
電気機械	2	n.a.
輸送機械	17	5,422
その他の製造業	7	456
非製造業	91	7,262
農林漁業	4	10
鉱 業	3	n.a.
建 設 業	2	n.a.
情報通信業	2	n.a.
運 輸 業	20	3,274
卸 売 業	34	1,712
小 売 業	5	120
サービス業	11	54
その他の非製造業	10	1,667

(資料) 経済産業省.

4. 日本企業の進出状況

(1) 日本企業の取り組み: ②南アフリカへの関心

- 日本企業の海外直接投資に関するアンケート調査では、アジアを重視し、南アフリカへの関心が薄い姿が鮮明に。
- 中期的な有望事業展開先と位置付ける先は、ASEANなどアジア新興国や、BRICs等の他の有力新興国と比べ、かなり少ない。
- 長期的な有望事業展開先としても重視されていない。

▽ 中期的(今後3年程度) 有望事業展開先国

順位	国名	得票率
1	中国	77.3
2	インド	60.5
3	ベトナム	32.2
4	タイ	26.2
5	ブラジル	24.6
6	インドネシア	20.7
7	ロシア	14.5
8	米国	11.2
9	韓国	5.8
10	マレーシア	5.6
10	台湾	5.6
12	メキシコ	4.8
13	シンガポール	4.1
14	フィリピン	2.7
⋮		
20	南アフリカ	1.0

▽ 長期的(今後10年程度) 有望事業展開先国

順位	国名	得票率
1	インド	74.9
2	中国	71.7
3	ブラジル	34.5
4	ベトナム	30.6
5	ロシア	24.7
6	インドネシア	21.2
7	タイ	19.2
8	米国	8.7
9	マレーシア	4.6
10	台湾	4.1

国際協力銀行「2010年度海外直接投資アンケート調査結果(第22回)」

⇒ 海外に現地法人を3社以上有している日本の製造業企業961社を対象に実施

⇒ 2010年7-8月に回収、有効回答は605社(複数回答)

4. 日本企業の進出状況

(2) 総合商社

- 総合商社は、南アフリカにおいて、金属資源や自動車関連を中心に投資を行っている。
- また、現地の木材チップ等の資源を日本やアジア等の需要家に供給する取引も手掛けている。
- 金属資源の採掘・精錬やITサービス等、一部の現地製造業・サービス業にも参入・出資している。

▽ 総合商社が出資する現地法人

社名	現地法人名	出資比率	事業概要
三菱商事	Hernic Ferrochrome	51%	クロム鉱石採掘、フェロクロムの製造・販売
	Freewheel Trade and Invest 7	39%	植林及び原木の製造・販売
	Melco Elevator	25%	昇降機の輸入・販売・据付・保守
三井物産	Nissan Diesel South Africa	15%	トラック、バスの製造・販売
	South Africa Japan Vanadium	10%	フェロバナジウムの製造
住友商事	Cato Ridge Alloys	10%	中・低炭素フェロマンガンの製造
	Nippon-SC Tree Farm S. A.	50%	持株会社フォレストコへの投資窓口
	Oresteel Investments	45%	持株会社
	Philagro South Africa	34%	農業、家庭防疫薬、飼料添加物の普及・拡販及び開発
伊藤忠商事	ITOCHU Auto Africa	100%	自動車・自動車関連の輸出入
	Komatsu Southern Africa	20%	建機・鉱山機械の販売・サービス
豊田通商	Toyota Gosei South Africa	15%	自動車用セーフティシステム製品の製造
	Toyota Boshoku South Africa	15%	自動車用内装品の製造・販売
	Toyota Tsusho Africa	100%	商事
	Toyota Tsusho South Africa Processing	40%	鋼鉄の加工
双日	Sojitz Absolut Auto	51%	スズキ新車・中古車・部品の一般顧客向け販売
丸紅	Marpless Communication Technologies	51%	ITシステム並びにソリューションの提案、受注等

▽ 南アフリカにおける商社ビジネスの例

- 金属資源の製造・販売、日本向け輸出
 - ⇒ 三菱商事は、クロム生産南アフリカ3位のHernic Ferrochrome社を買収し、クロム鉱石の採掘、フェロクロムの精錬を手掛けている。三井物産は、日本電工とともにSouth Africa Japan Vanadiumへ出資。他社も種々の金属資源の権益を獲得し、需要家へ供給している。
- 木材チップの日本向け輸出
 - ⇒ 住友商事は、日本製紙や現地サプライヤーのCTCとともにForest Resources(フォレストコ)を経営。植林木を木材チップに加工し、日本に輸出している。丸紅では、MondiやShinCel等のサプライヤーから木材チップを買い付け、日本国内外の製紙メーカー向けに供給。
- 通信・IT関連機器及びサービスの提供
 - ⇒ 丸紅はMarpless Communication Technologies社に出資。Marpless社では、政府機関等の顧客に対して、生体認証システム等のITシステム・ソリューションの提案・販売を行っている。

4. 日本企業の進出状況

(3) 自動車

- 南アフリカでは、100%以上の自動車関税がかけていたため、1960年代から大手メーカーが進出。
- 1995年以降、自動車産業振興計画(MIDP)が実施され、自動車輸出額に応じて自動車及び同部品の輸入関税が減免されるようになり、国内生産がさらに活発になった。2013年からは自動車生産開発計画(APDP)に引き継がれ、さらなる生産拡大が見込まれる。

▽ 日本の自動車メーカーの生産拠点

▽ 南アフリカの自動車政策と日本メーカーの対応

社名	生産拠点	生産能力	生産実績 (2009年)
トヨタ自動車	ダーバン	220,000台	102,822台
日産自動車	プレトリア	110,000台	32,278台
マツダ	プレトリア (フォード工場)	72,000台	3,725台 (フォード: 38,444台)
三菱自動車	プレトリア (ダイムラー工場)	57,500台※	1,490台 (ダイムラー: 42,890台)
いすゞ自動車	ポート・エリザベス (GM工場)	—	10,800台 (GM: 41,601台)

※1日当たり(230台)の年率換算(250営業日)。

(資料) OICA, マークラインズ等。

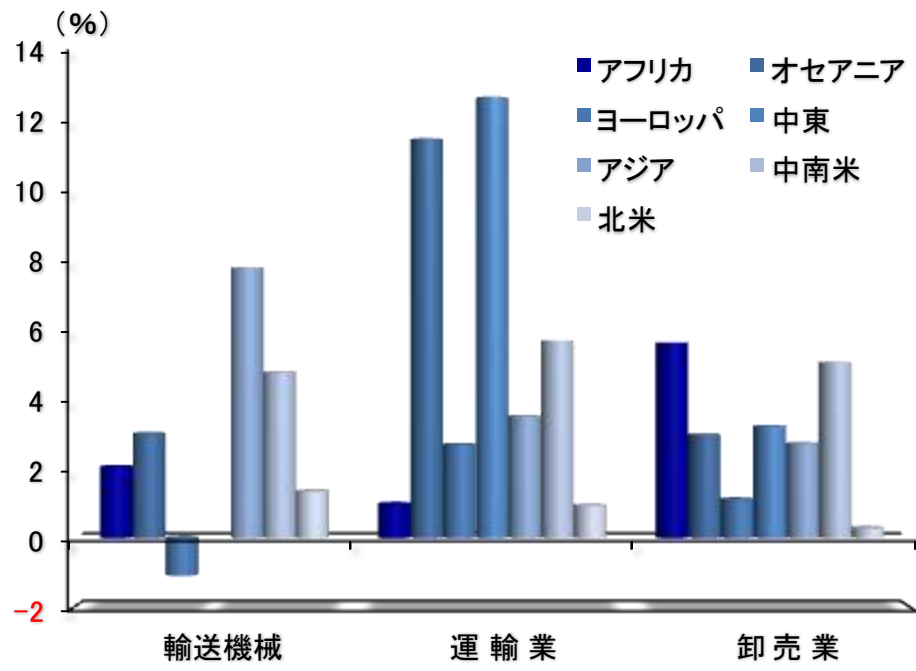
- 輸入関税
 - ⇒ 1994年の民主化以前は、自動車の完成車の輸入に対して、100%を超える高率の関税が課されていた。
 - ⇒ 日本メーカーは、現地工場の設置、ないし提携先の工場を利用した現地生産を実施。
- 自動車産業振興計画(Motor Industry Development Programme, MIDP)
 - ⇒ 1995～2012年の間は、南アフリカからの輸出額に応じて輸入関税を相殺できるMIDPを実施。
 - ⇒ 輸入が容易となり、南アフリカをグローバルな生産体制の中に組み込むことが可能に。
- 自動車生産開発計画(Automotive Production and Development Programme, APDP)
 - ⇒ 2013～20年の間は、南アフリカでの生産台数に応じて輸入関税を相殺できるクレジットを付与するAPDPが発効する予定。
 - ⇒ 一定の生産台数を確保するため、能増が進む。

5. 投資環境の評価

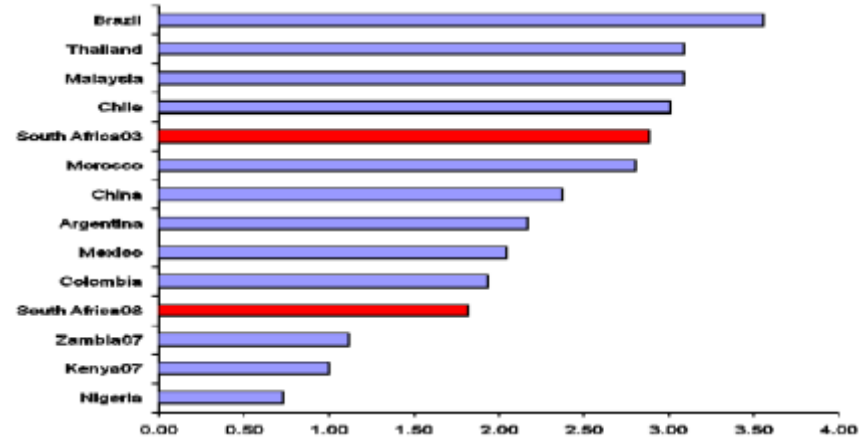
(1) 収益性

- 日本企業のアフリカにおける収益性は、南アフリカに進出している業種については、輸送機械、卸売業などで他の新興国と遜色ないレベルにある。
- 企業の平均的な生産性は高いが、市場シェアで加重した総合的な生産性は必ずしも高くない。

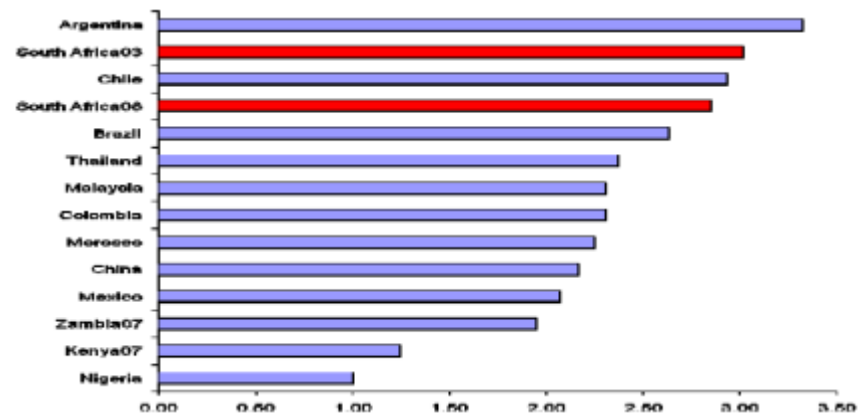
▽ 日本企業の地域別売上高
経常利益率(2009年)



▽ 総合TFP



▽ 企業平均TFP



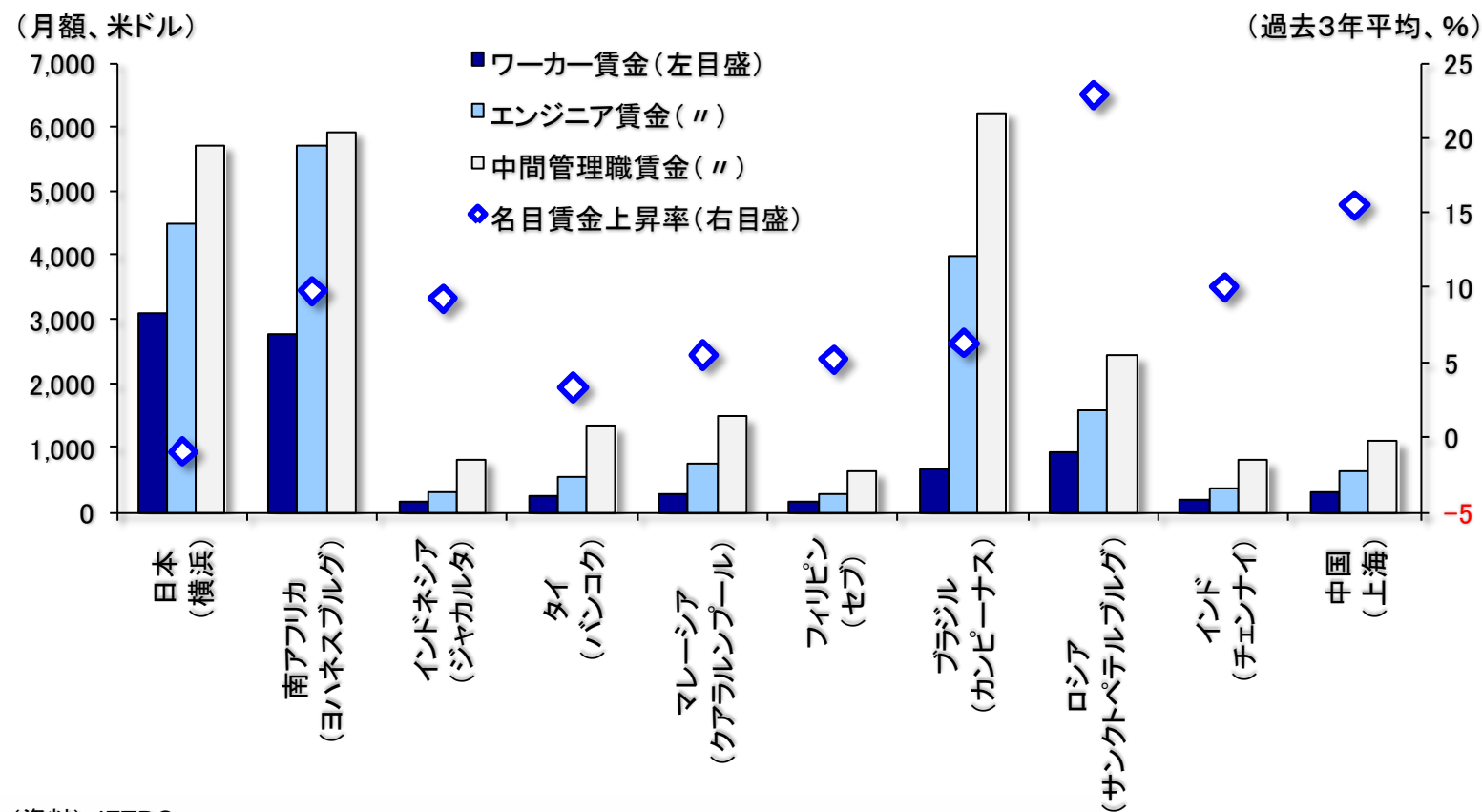
(資料) 経済産業省, World Bank.

5. 投資環境の評価

(2) 雇用環境と規制: ①賃金

- 南アフリカの平均賃金は、他の新興国と比べかなり高く、賃金上昇率も比較的高めである。
- 特に非熟練労働のワーカーの賃金は他国よりも抜kindで高く、直接投資の実施や労働集約型産業への参入を困難にしている。
- また、熟練労働者の慢性的な不足により、エンジニアや中間管理職賃金にも上昇圧力がかかりやすい状況にある。

▽ 賃金国際比較



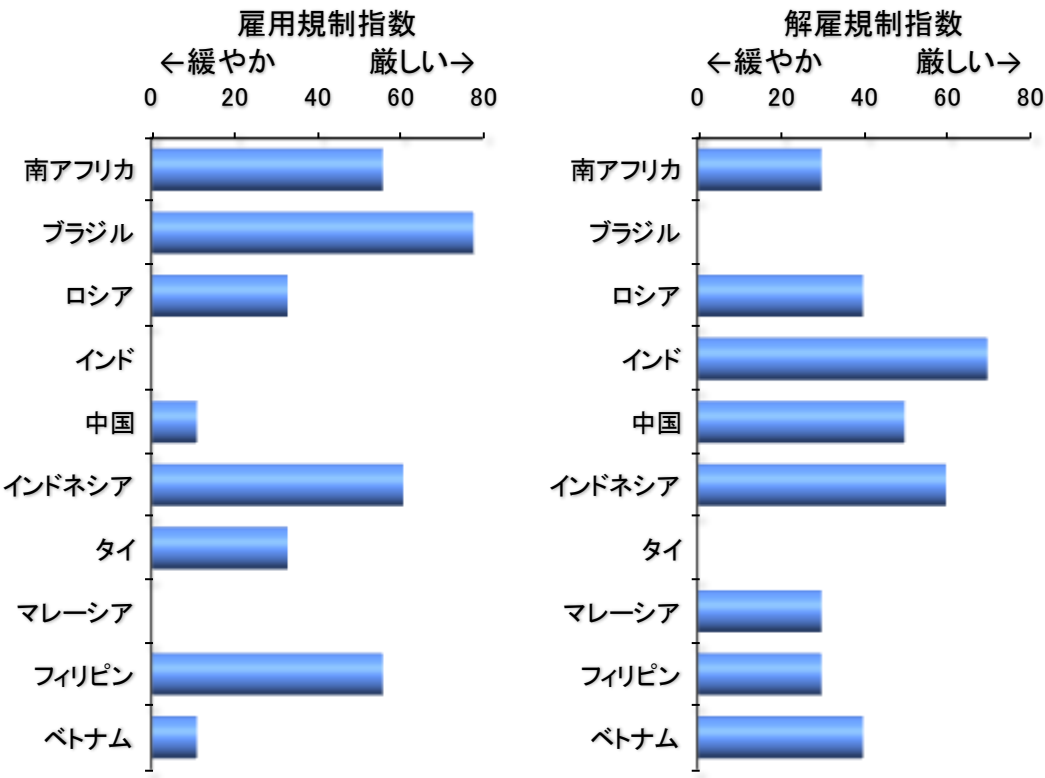
(資料) JETRO.

5. 投資環境の評価

(2) 雇用環境と規制: ②労働規制

- 南アフリカでは、労働規制が他の新興国と比べ厳しめであり、雇用や解雇が困難になっている。
- 雇用は種々の法規で手厚く保護されており、換言すれば、雇用主は従業員を解雇する場合には、相当な負担を強いられる。
- また、黒人経済力強化政策により、黒人を積極的に採用しなければ政府調達面等でも不利になるなど、労働市場はやや硬直的。

▽ 労働者の雇用・解雇の難易度の国際比較



(資料) World Bank.

▽ 主な労働規制

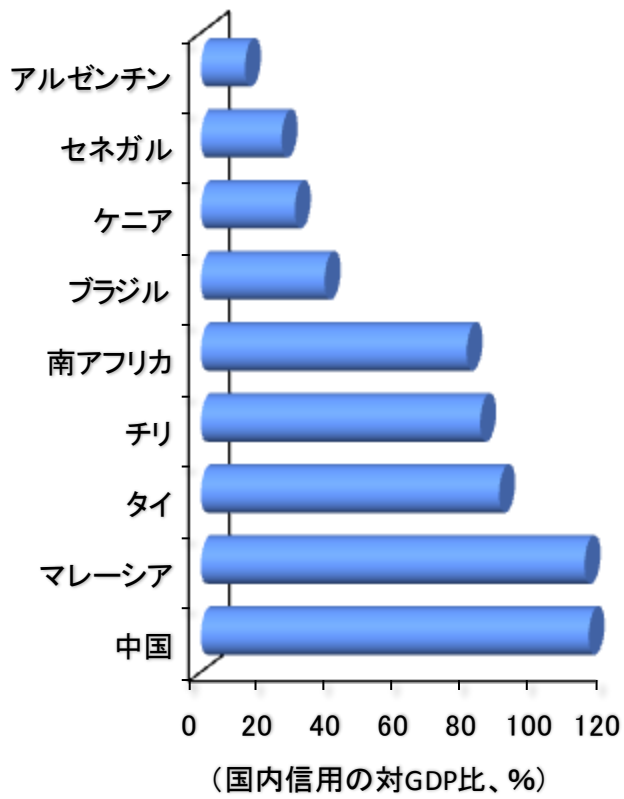
- **Labor Relations Act (LRA)** …1995年に、これらの4つの労働関連法の中で最初に可決された、最も包括的な法律。雇用主が正当な解雇理由を証明できない場合、不当解雇とする。したがって、雇用主にとって、解雇には証明が必要となり、都度負担が生じる。
- **Basic Conditions of Employment Act (BCEA)** …労働規制の順守状況のモニタリングや、契約満了時の事前通告等を定める。政府が、労働規制を推進・監督させる検査官を任命し、事前通知なしに企業に立ち入ることを認める。
- **Equity Employment Act (EEA)** …不当な差別とアフーマティブ・アクションを定める。人種や宗教等に基づく種々の差別を禁じるが、差別をしていないとの証明の負担は雇用主が負う。
- **Skills Development Act (SDA)** …雇用主から一定の助成金を徴収して、政府が労働者の能力向上を図るもの。実質的な税金と認識されている。

5. 投資環境の評価

(3) 資金調達環境

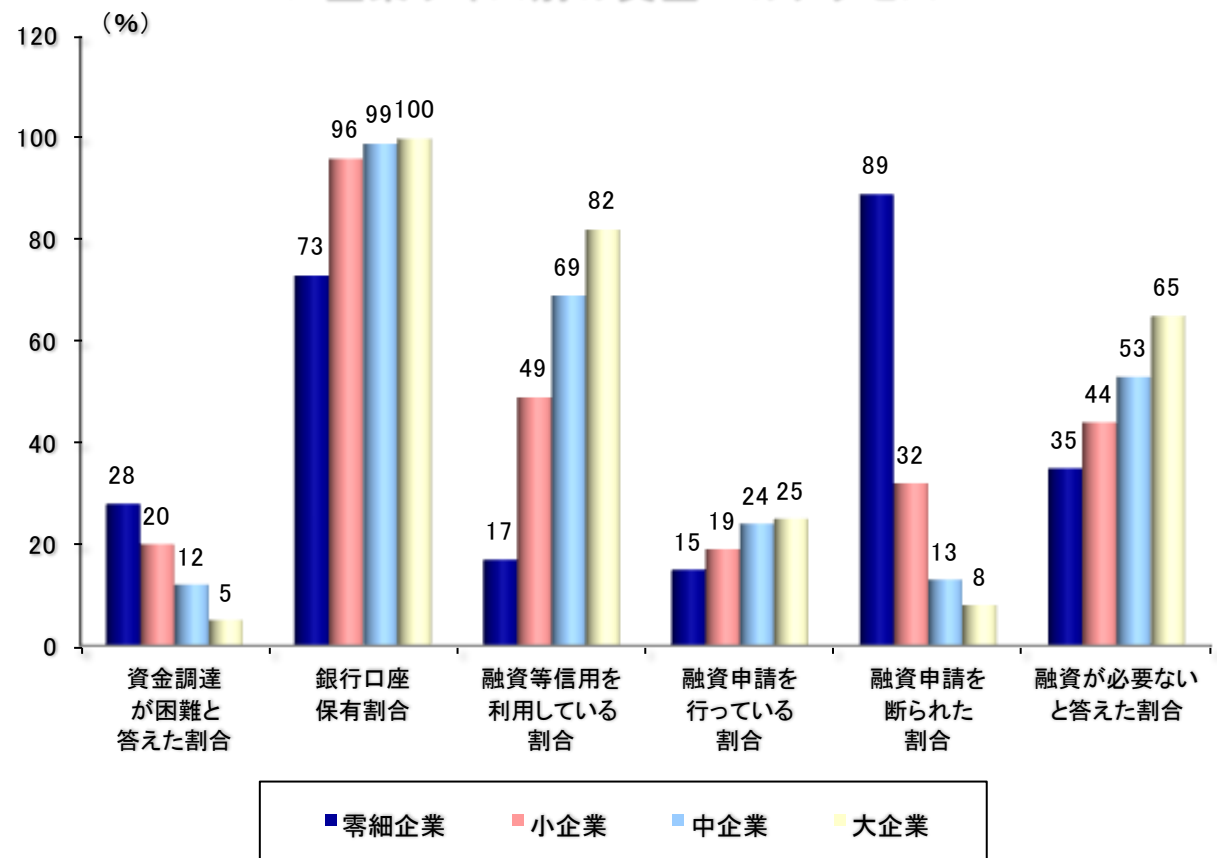
- 南アフリカには、発達した金融システム、信頼性の高い司法制度や商慣行が存在し、資金へのアクセスやコストは総じて良好である。
- 金融の発達状況を示す国内での資金調達状況をみても、対GDP比で78%と、比較的高いレベルにある。
- 一方で、資金調達の容易さは企業規模と明確な関係があり、小規模の企業では資金調達が困難と考える先が多い。

▽ 国内での資金調達状況



(資料) World Bank.

▽ 企業サイズ別の資金へのアクセス

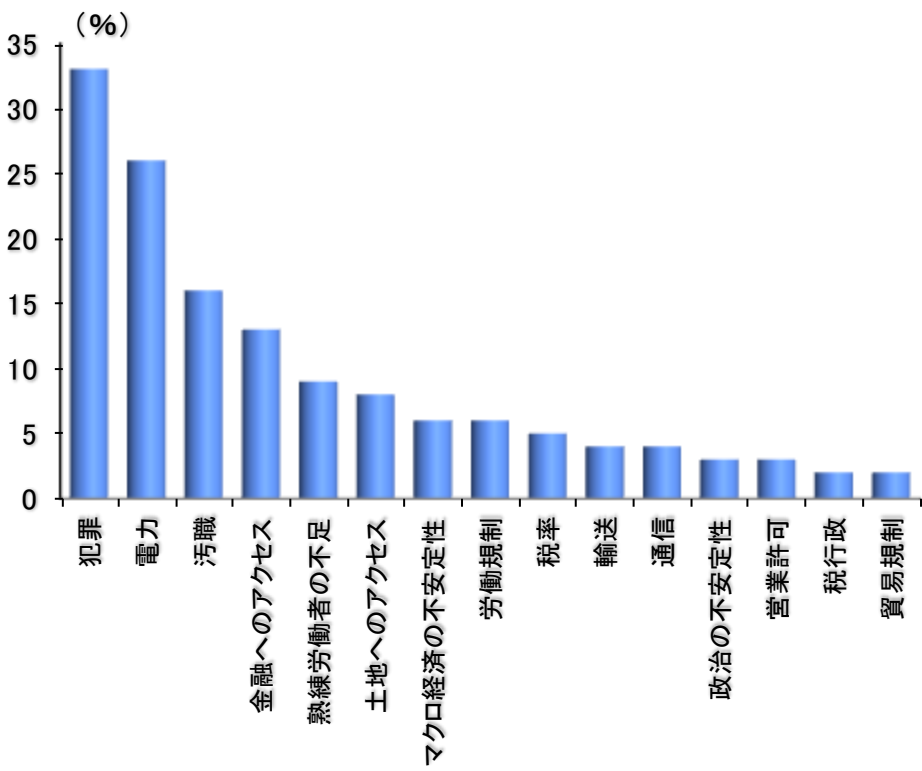


5. 投資環境の評価

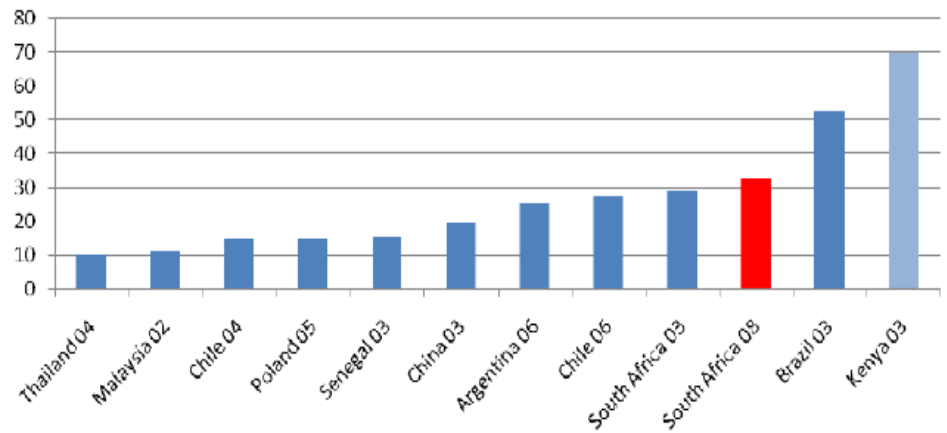
(4) その他の環境: ①南アフリカ事業の阻害要因

- 現地企業を対象とするサーベイでは、他の新興国と比べ、南アフリカの投資環境に関する深刻な問題の指摘は比較的少ない。
- 相対的に強く意識されている問題は、犯罪、電力、汚職、金融へのアクセス等。
- 南アフリカで事業を行う企業の3割強が犯罪の多さがビジネスの障害と回答しているが、同割合はブラジル等よりは低い。

▽ 南アフリカ事業の阻害要因
(企業マネージャーに対するサーベイ、製造業)



▽ 犯罪の多さがビジネスの障害と回答した割合



▽ 殺人事件発生状況

	日本	米国	ブラジル	ロシア	インド	中国	南ア
殺人事件数 (10万人当たり)	0.5	5.2	22.0	14.2	2.8	1.2	36.5
日本=1 (倍)	1	12	49	31	6	3	81

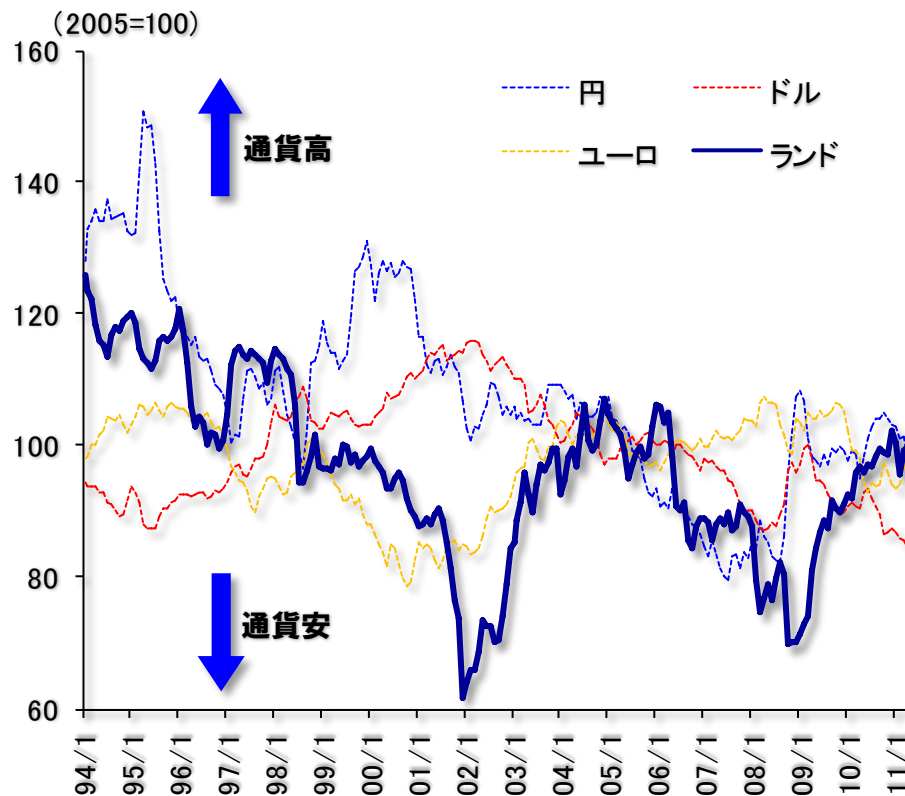
(資料) World Bank, United Nations.

5. 投資環境の評価

(4) その他の環境: ②為替

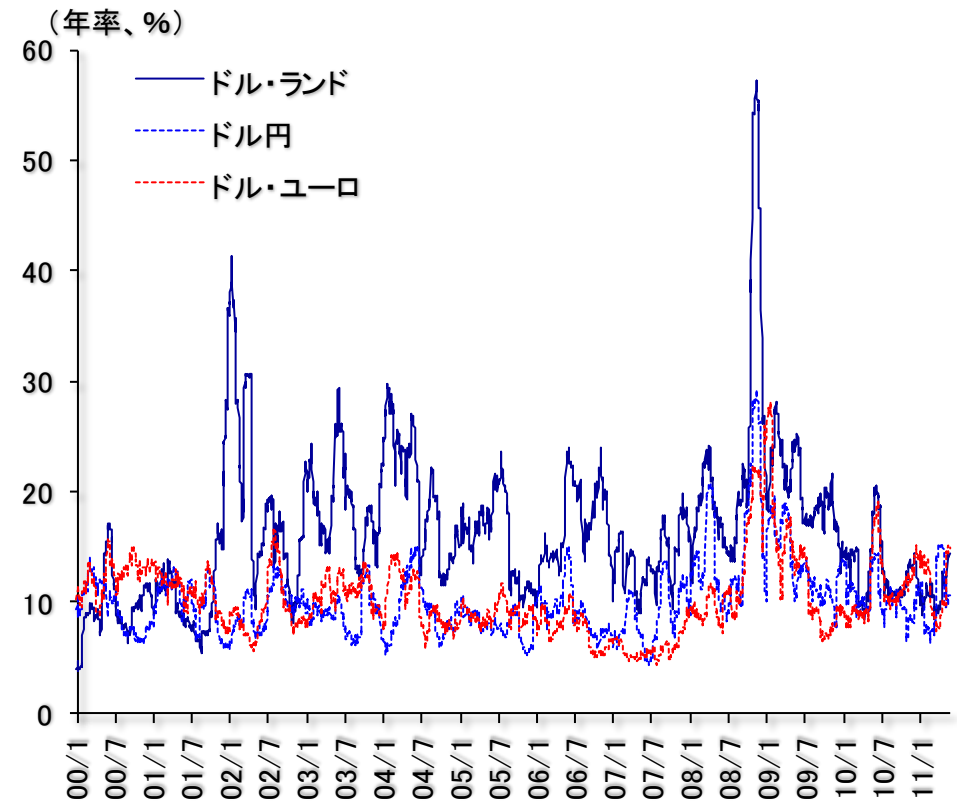
- 南アフリカ・ランドは、2000年から2002年にかけて約24%減価した後、2004年には約40%増価するなど、非常に変動が大きく、為替の不安定性を投資の阻害要因に挙げる企業も多い。過去の変動をみると、円やユーロと比べ、数倍の振れ幅がある。
- 資源価格の影響を受けやすいほか、景気の振れ幅が大きい新興国でもあり、先進国の主要通貨と比べると不安定な面は否めない。

▽ 実質実効為替レートの推移



(資料) Bank for International Settlements, Bloomberg.

▽ ランドのヒストリカル・ボラティリティ(30日)



※上記変動率の実現確率は、1σ (上グラフ) : 68%、2σ (上グラフの2倍) : 95%。

南アフリカ経済の位置付け

- ◆ アフリカは、ASEANや中東欧に劣らぬ成長性の高い有望な市場
- ◆ 南アフリカは、アフリカ最大の経済国で、アフリカ市場への起点にも
- ◆ 足もとの景気は、世界経済危機から立ち直り、堅調な成長軌道に復帰

南アフリカ経済・産業の特徴

- ◆ 黒人中間所得層（ブラック・ダイヤモンド）の急拡大が成長の原動力
- ◆ インフラも比較的発達しているが、電力や水等は供給にやや懸念
- ◆ 希少資源の宝庫だが、むしろ内需関連産業に商機

南アフリカの投資環境の評価

- ◆ 投資環境は良好、欧米企業が本格進出を目論む中、日本企業は出遅れ
- ◆ 収益性や資金調達環境等は比較的良好
- ◆ 犯罪の多さや労働市場の硬直性など、投資環境には歪みも存在

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号

TEL: 03-3282-7689

FAX: 03-3282-7120

WEB: <http://www.marubeni.co.jp/research/index.html>

問合せ先

シニア・エコノミスト
安藤裕康

TEL: 03-3282-7684

E-mail: ando-h@marubeni.com

(注記)

- 本資料に掲載されている情報および判断は、丸紅経済研究所により作成されたものです。丸紅経済研究所は、見解または情報の変更の際して、それを読者に通知する義務を負わないものとします。
- 本稿は公開情報に基づいて作成されています。その情報の正確性あるいは完全性について何ら表明するものではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします。